

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成21年9月8日

内閣府

<日本経済の基調判断>

景気は、失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、
このところ持ち直しの動きがみられる。



・輸出、生産は、持ち直し
ている。

・企業収益は、大幅な減少
が続いているが、そのテンポ
は緩やかになっている。設
備投資は、減少している。

・雇用情勢は、一段と厳しさ
を増している。
・個人消費は、このところ持ち
直しの動きがみられる。

(先行き)

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、当面、景気対策を最優先で進めるため、「経済危機対策」等を着実に実施する。また、「安心・活力・責任」の3つの目標を同時に達成するための道筋を示す「経済財政改革の基本方針2009～安心・活力・責任～」に基づき経済財政運営を進める。

日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。

今月の説明の主な内容

- 1 実質 GDP — 5 四半期ぶりのプラス
- 2 輸出・生産 — 持ち直している
- 3 公共投資 — 堅調に推移
- 4 倒産 — おおむね横ばい
- 5 住宅 — 緩やかに減少
- 6 個人消費 — このところ持ち直しの動き
- 7 企業収益 — 大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかに
- 8 設備投資 — 減少
- 9 雇用 — 一段と厳しさを増している
- 10 物価 — 国内企業物価は横ばい
- 11 地域の経済
- 12 景気の実感（景気ウォッチャー）
- 13 海外経済 — アジアを中心に持ち直しの動きが広がり、底入れへ

4 - 6 月期 1 次 Q E の概要

4 - 6 月期の我が国の GDP 成長率は、5 四半期ぶりのプラス

実質 GDP 成長率の寄与度分解

(前期比年率 ; %)

		08年 10 - 12月期	09年 1 - 3月期	09年 4 - 6月期
実質 GDP 成長率		13.1	11.7	3.7
寄与度	内需	(2.2)	(8.5)	(2.9)
	消費	(1.6)	(2.7)	(1.9)
	設備投資	(4.2)	(4.9)	(2.4)
	公共投資	(0.3)	(0.4)	(1.4)
	外需	(11.2)	(3.3)	(6.5)
	輸出	(9.7)	(14.2)	(3.2)
	輸入	(1.5)	(10.9)	(3.3)

(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

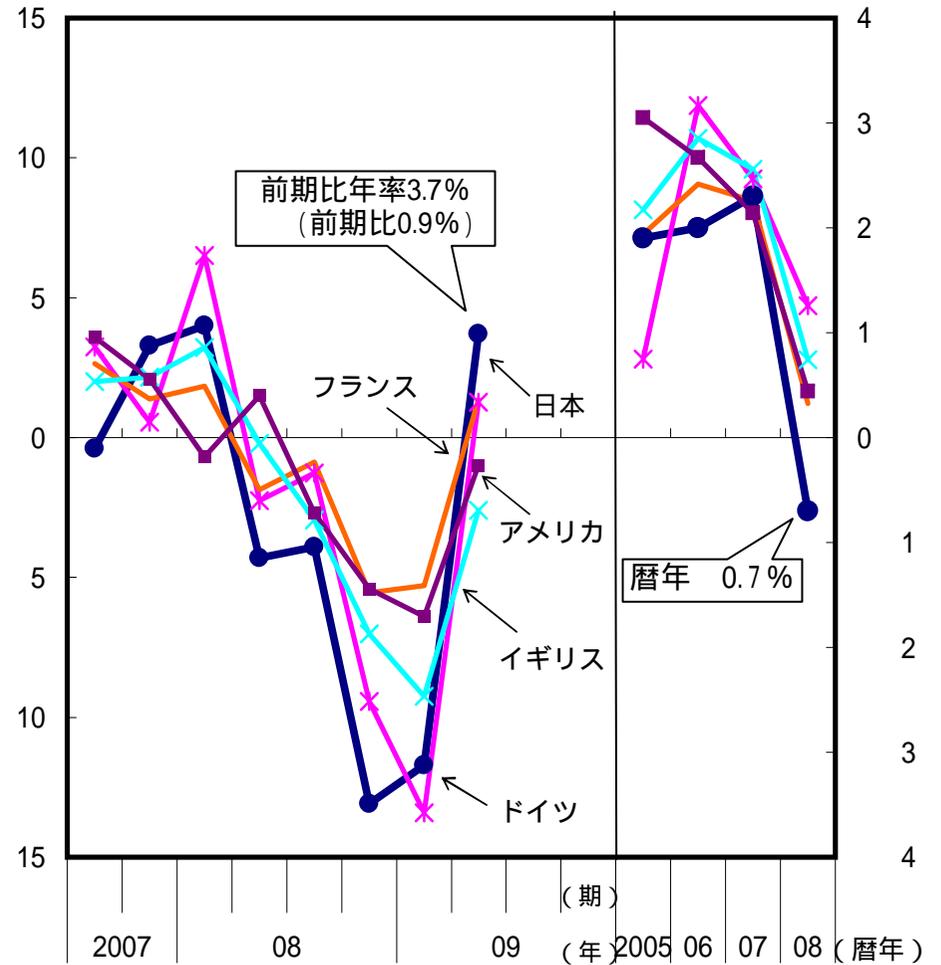
(備考) 1 . 内閣府「国民経済計算」により作成。

2 . () 内は寄与度。

主要先進国の実質 GDP 成長率

(前期比年率 ; %)

(前年比 ; %)

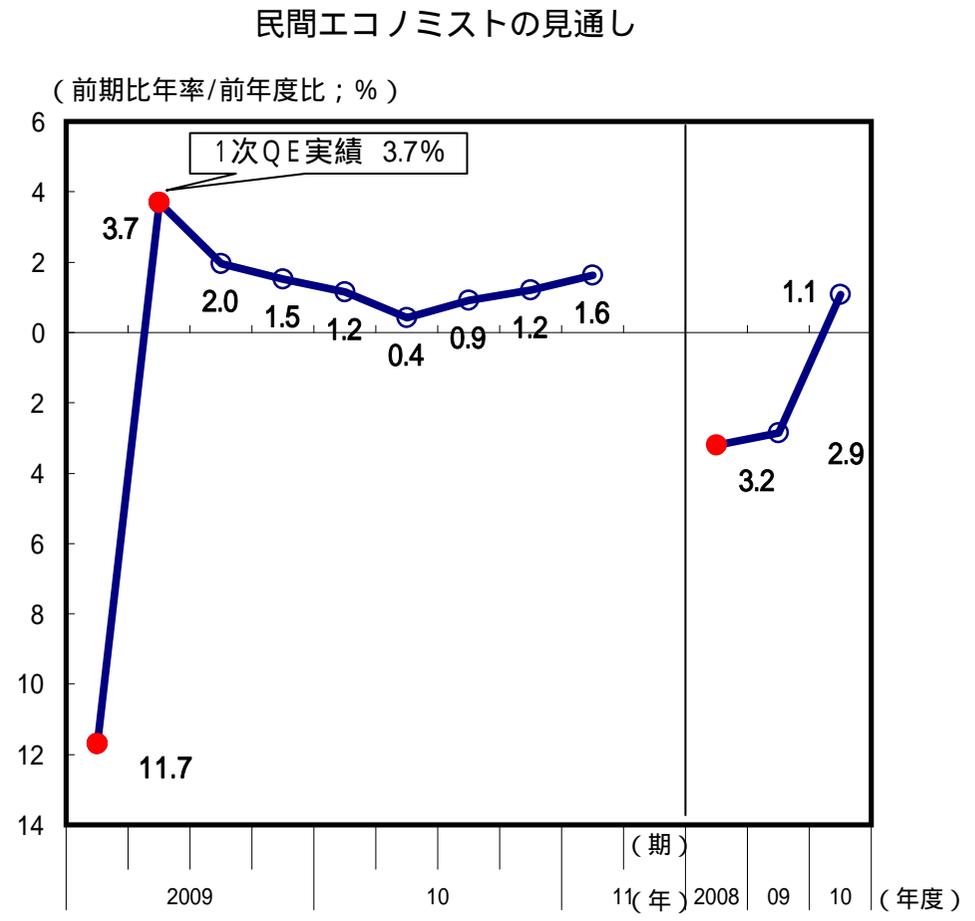
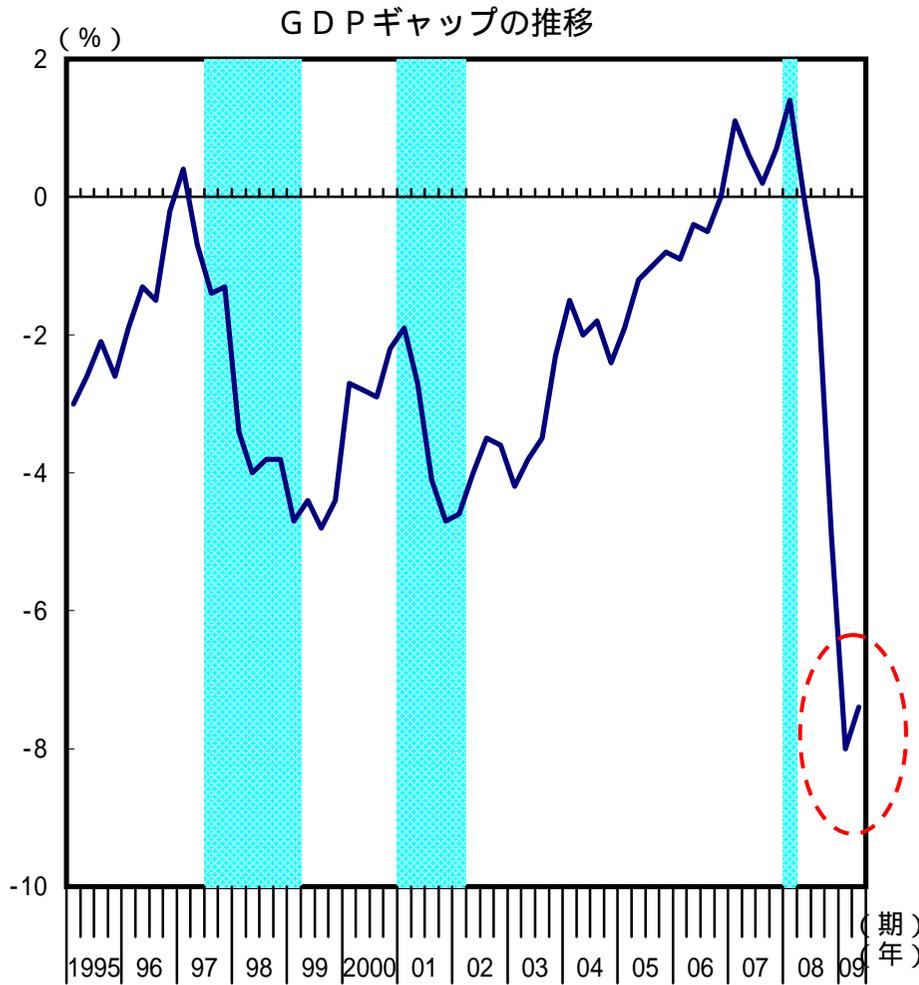


(備考) 各国統計により作成。

4 - 6 月期 1 次 Q E の概要

需給ギャップは大幅なマイナスが続いているものの、わずかながら改善

2009年後半のGDP成長率は2%程度の予測



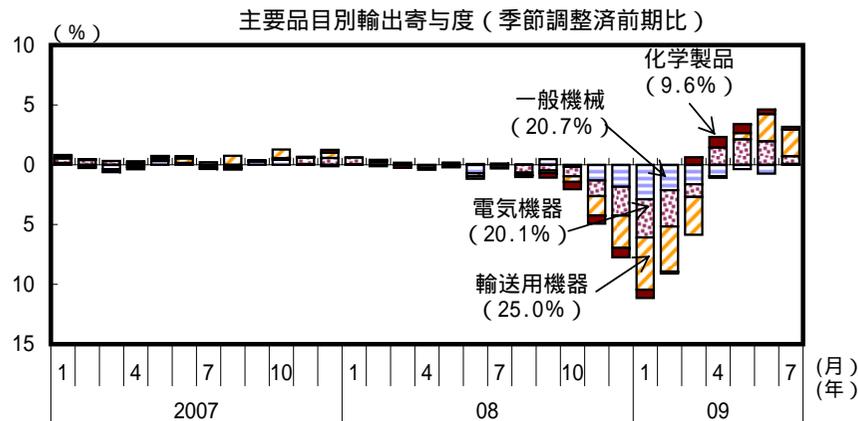
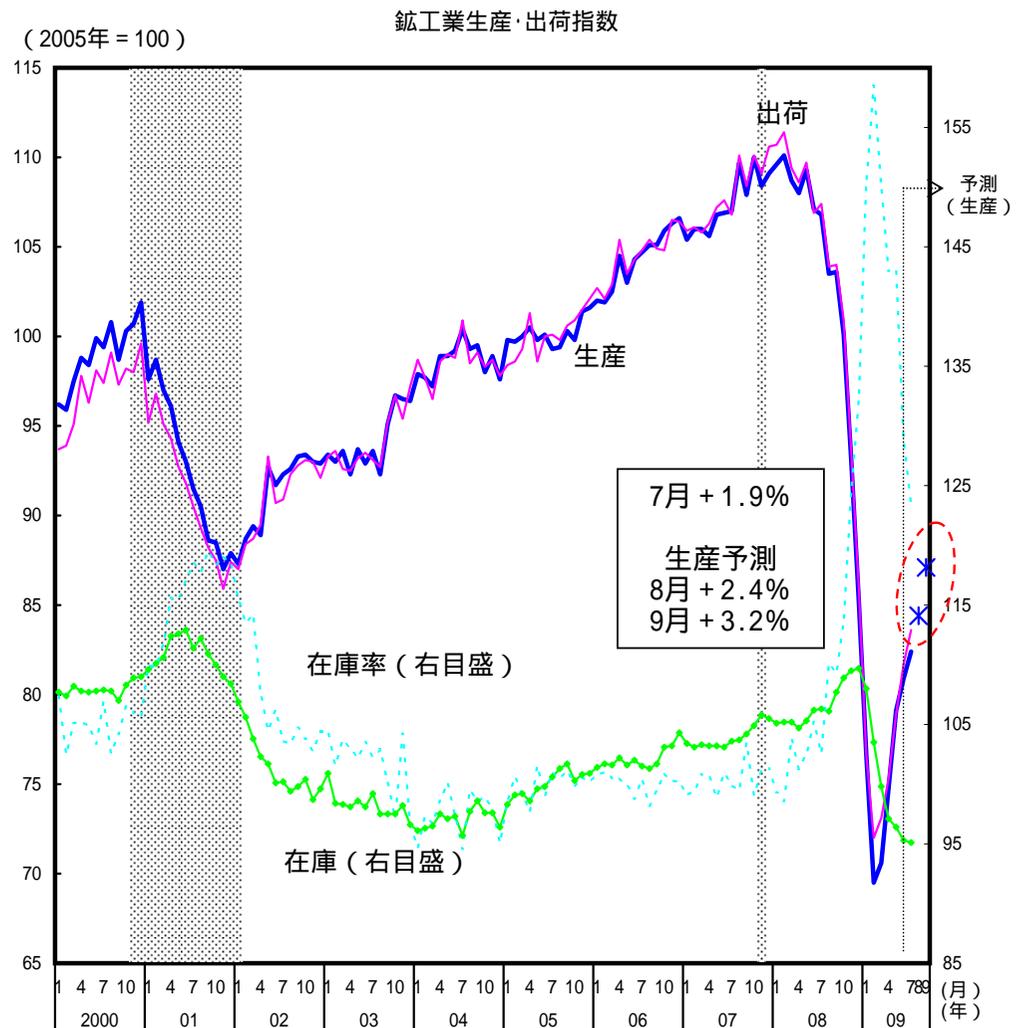
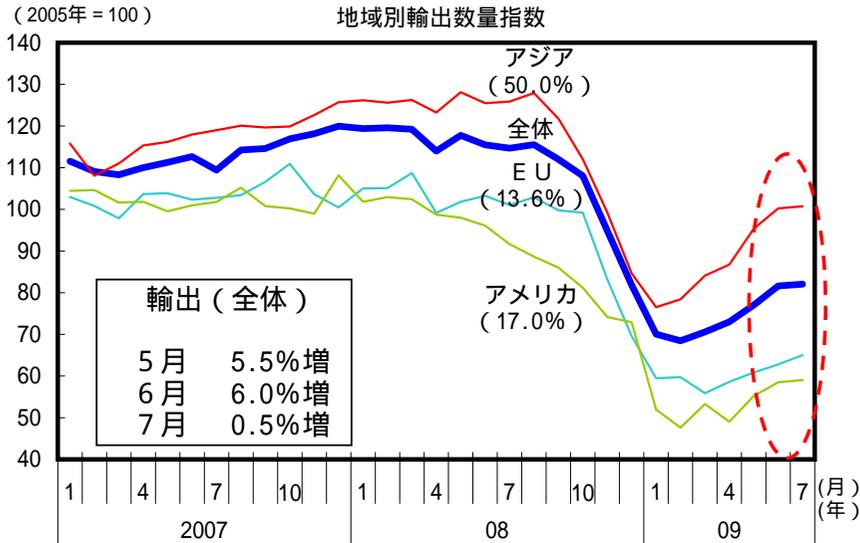
(備考) 内閣府推計値。シャドー部分は景気後退期を表す。
 GDPギャップ = (現実のGDP - 潜在GDP) ÷ 潜在GDP。
 GDPギャップは定義や前提となるデータ、推計方法によって数値が大きく異なることから、符号を含め幅をもってみる必要がある。

(備考) 1. 「ESPフォーキャスト調査」(2009年9月調査)、内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 2009年1-3月期、4-6月期及び2008年度の赤色で示された点は実績値。

輸出・生産の動向

輸出は持ち直している

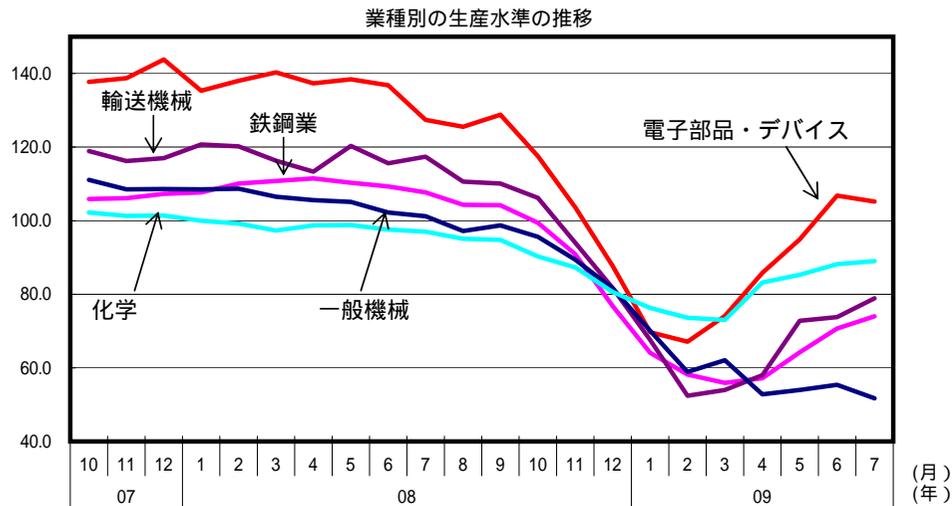
生産は持ち直している



- (備考)
1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」より作成。季節調整値。
 2. (左上図) 括弧内は2008年度の金額ウェイト。
 3. (左下図) 季節調整値後方3ヶ月移動平均。括弧内は2008年度の金額ウェイト。
 4. (右図) 2009年8月、9月の生産は、製造工業生産予測調査の数値。シャドウ部分は景気後退局面。

生産・輸入の動向

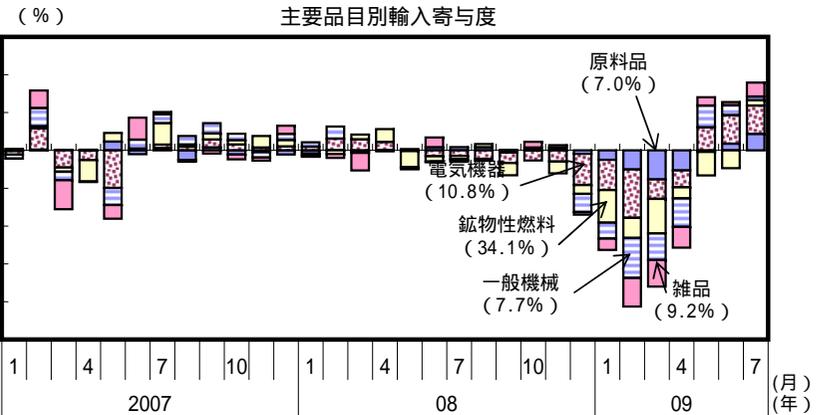
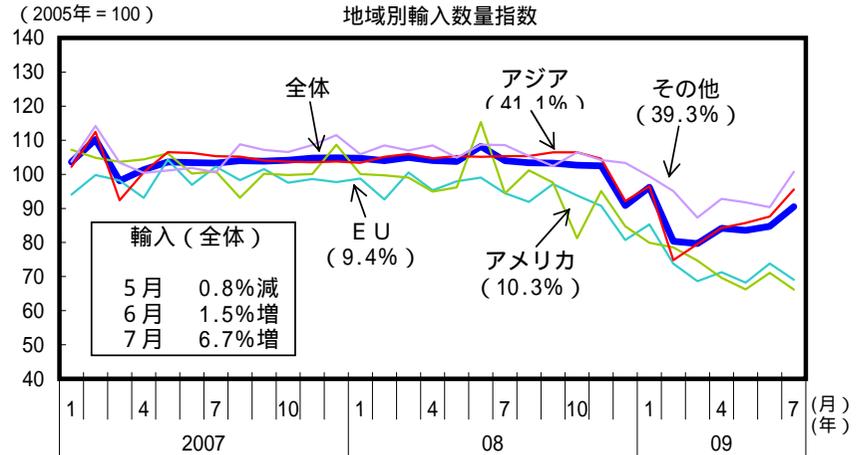
業種別に見ても広がる持ち直しの動き



7月の生産指数が上昇した業種・品目（上位3業種、3品目）

業種	品目
輸送機械工業	普通乗用車、小型乗用車、普通トラック
鉄鋼業	普通鋼冷延広幅帯鋼、普通鋼鋼帯、特殊鋼熱間圧延鋼材
その他工業	電子・電動玩具、平版印刷（オフセット印刷）、 <u>自動車用タイヤ</u>

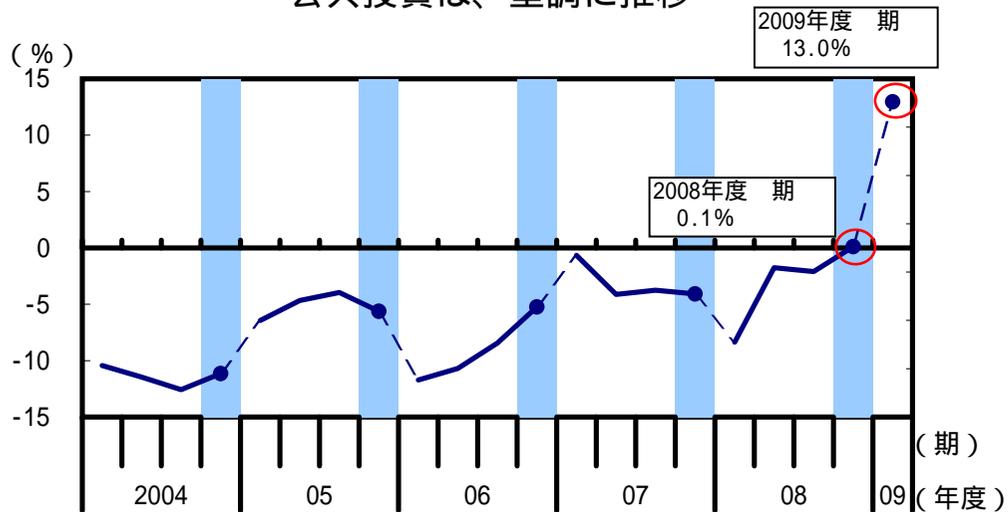
輸入は持ち直しの動き



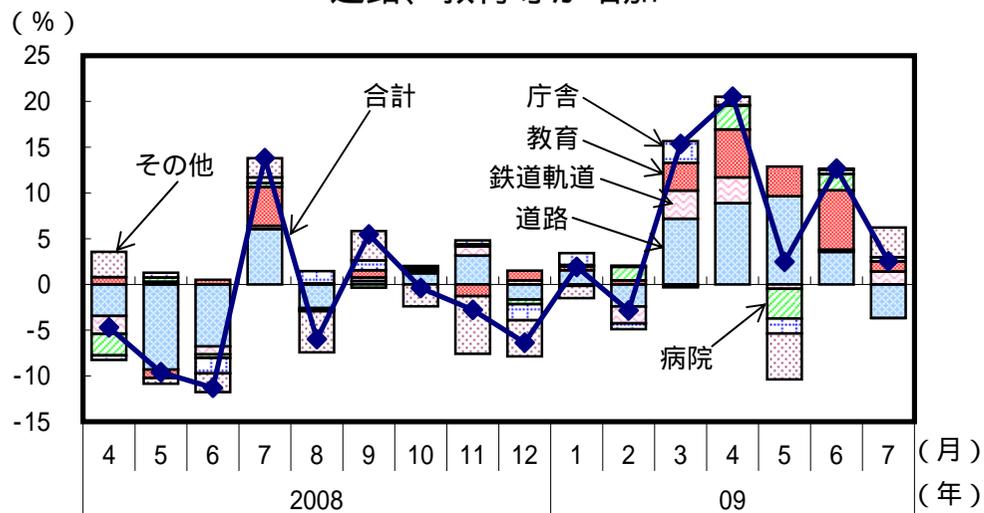
- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、財務省「貿易統計」より作成。季節調整値。
 2. (左上図) 化学は医薬品を除く。
 3. (左下図) 太字・下線は自動車関連の品目。
 4. (右上図) 括弧内は2008年度の金額ウエイト。
 5. (右下図) 季節調整値後方3ヶ月移動平均。括弧内は2008年度の金額ウエイト。

公共投資・倒産の動向

公共投資は、堅調に推移

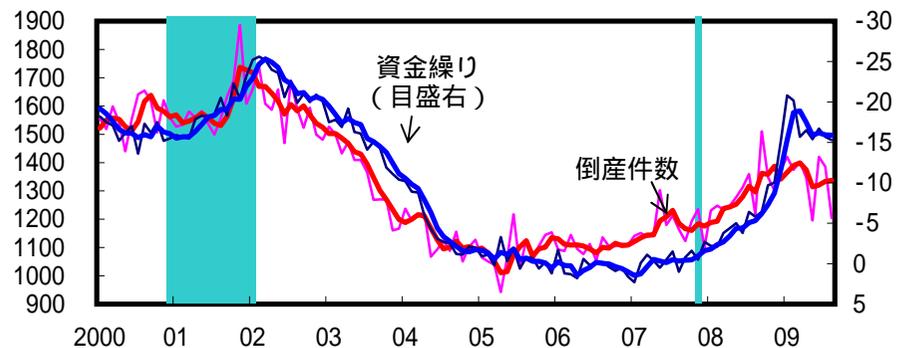


道路、教育等が増加

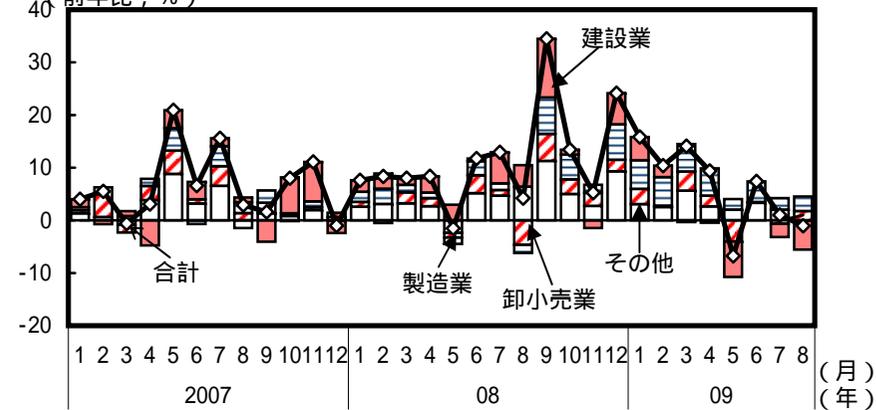


倒産は、おおむね横ばいで推移

(倒産件数、季節調整値) (資金繰り、「余裕」-「窮屈」、軸反転)



(前年比; %)



(備考)

左上図：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。各四半期における当該年度の累計値について前年比を算出。

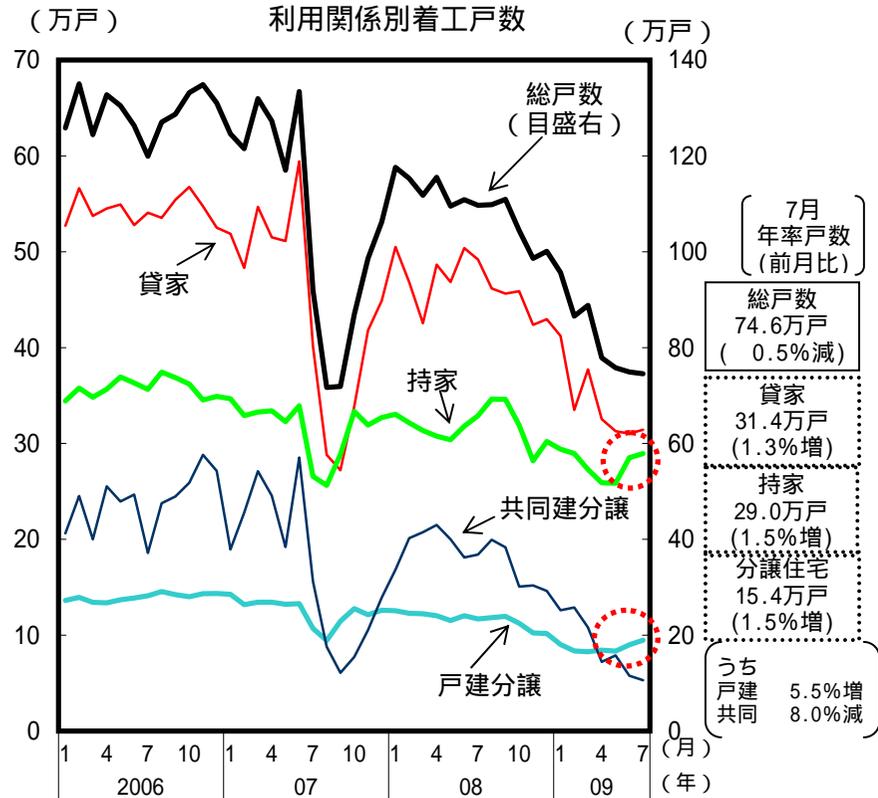
左下図：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。

右上図：東京商工リサーチ「倒産月報」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」、日本金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

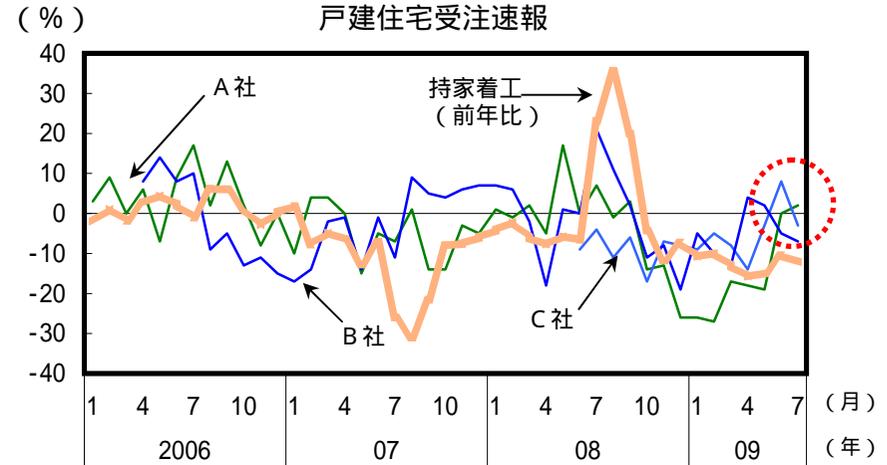
右下図：東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。

住宅の動向

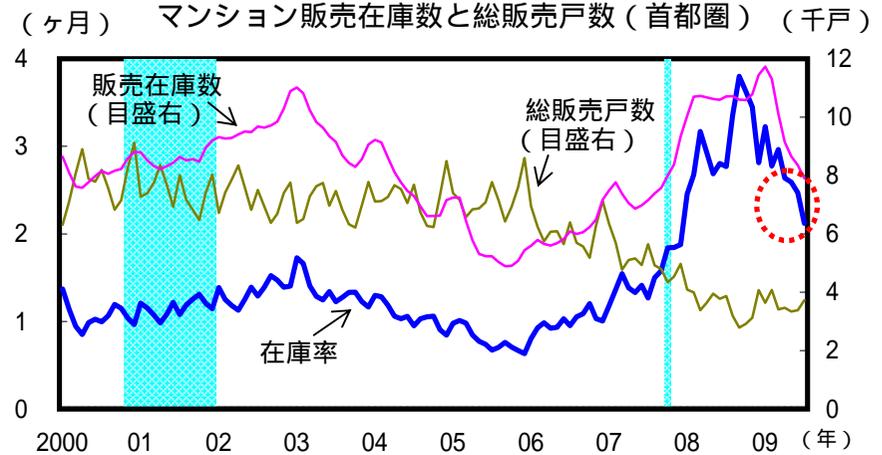
住宅建設は緩やかに減少



戸建住宅の受注は回復傾向



マンション在庫率は低下

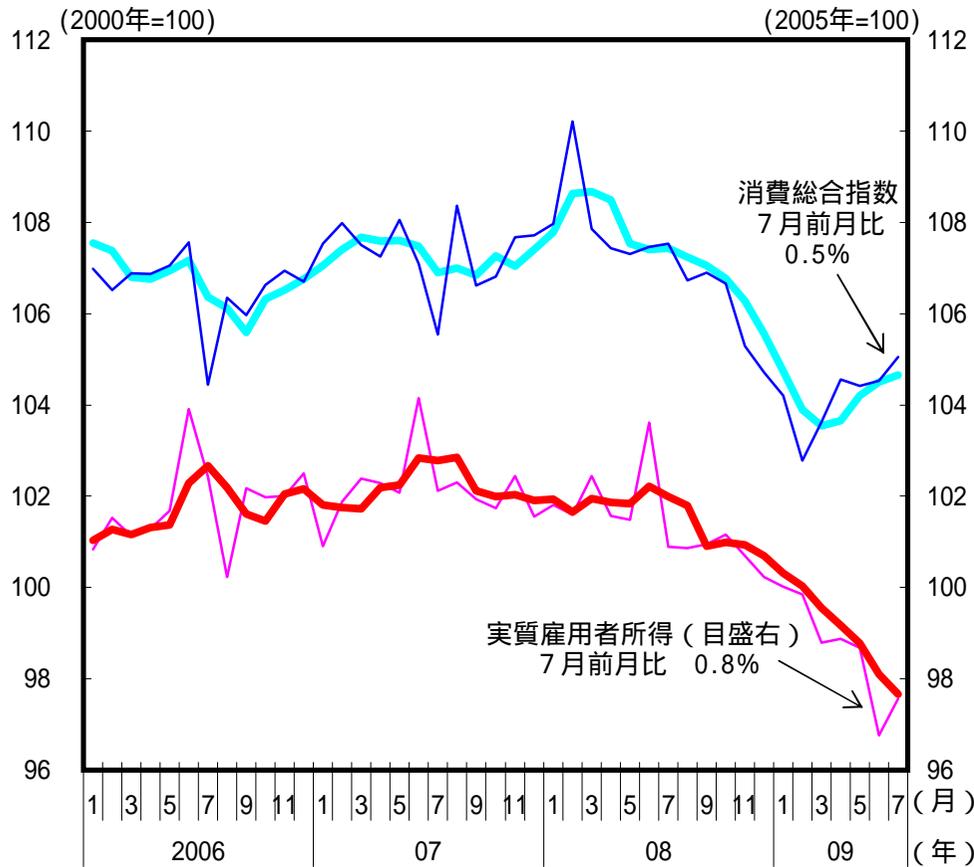


- (備考)
1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
 1. 国土交通省「建築着工統計」、各社ホームページ資料により作成。
 1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。
 2. 販売在庫数は、月末時点で販売中の全戸数。総販売戸数は、当該月中の新規発売戸数と前月から繰り越された在庫戸数のうち、契約された戸数。図は、後方3ヶ月移動平均。
 3. 在庫率は、販売在庫数の総販売戸数に対する比。
 4. 首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
 5. シャドー部分は景気後退局面。

消費の動向

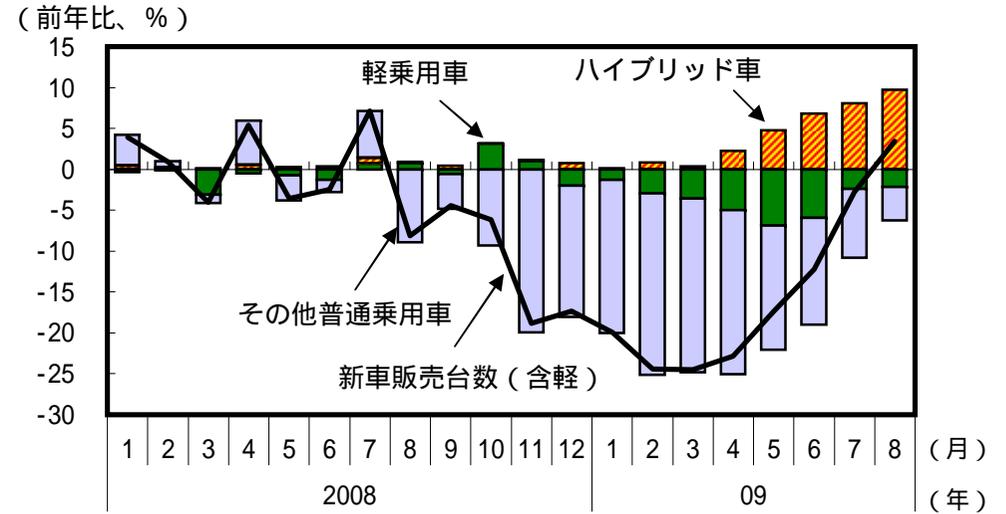
個人消費はこのところ持ち直しの動き

消費総合指数と実質雇用者所得



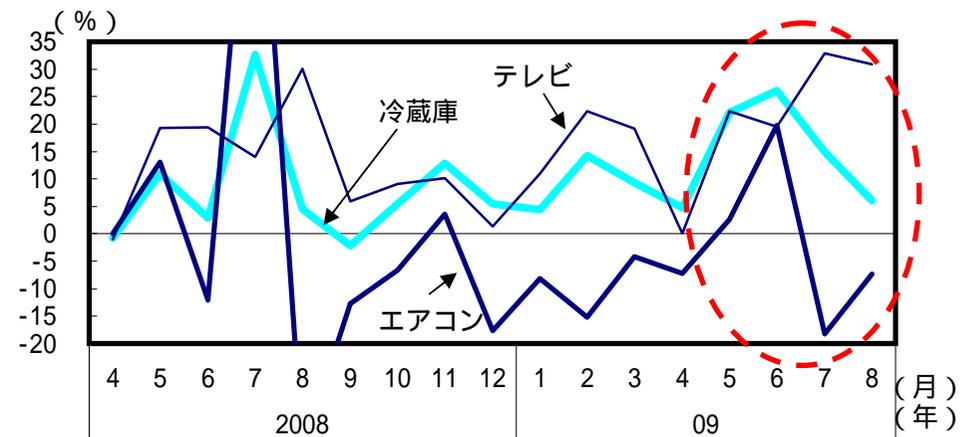
経済対策の効果で引き続き増加

新車販売台数（含軽）の寄与度分解



エコポイントの影響もあり、5月後半以降は好調

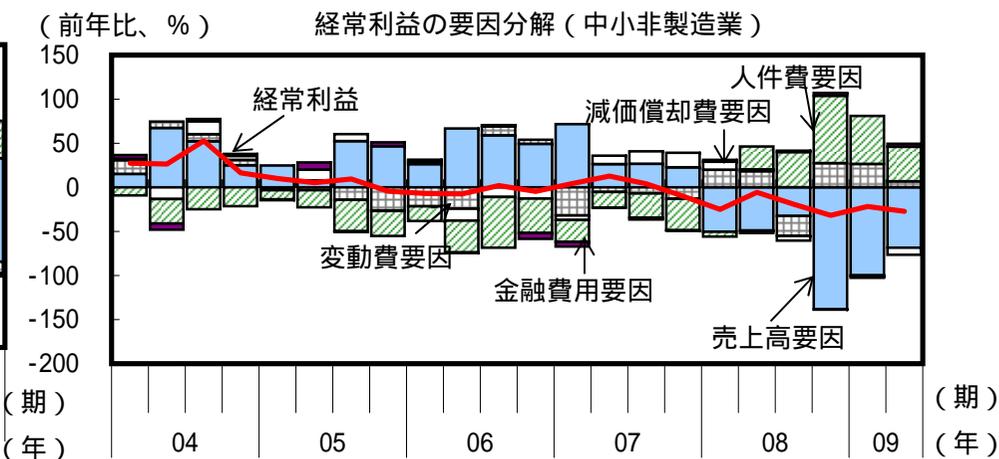
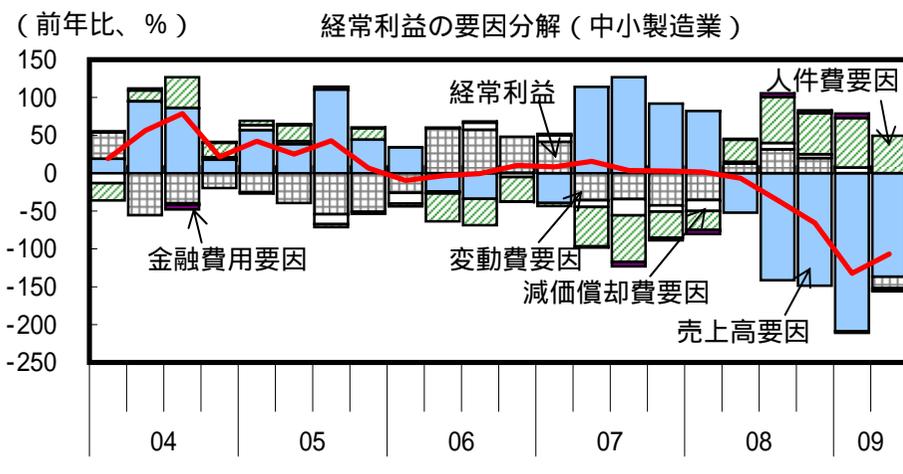
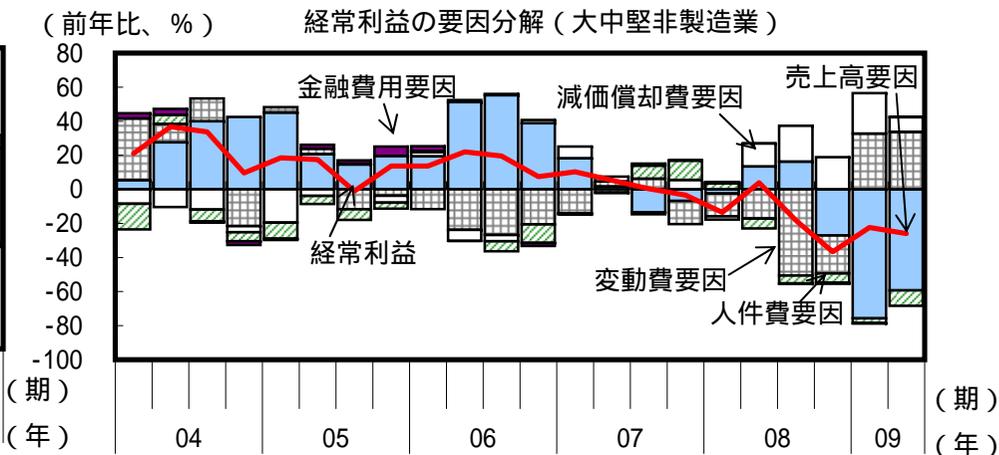
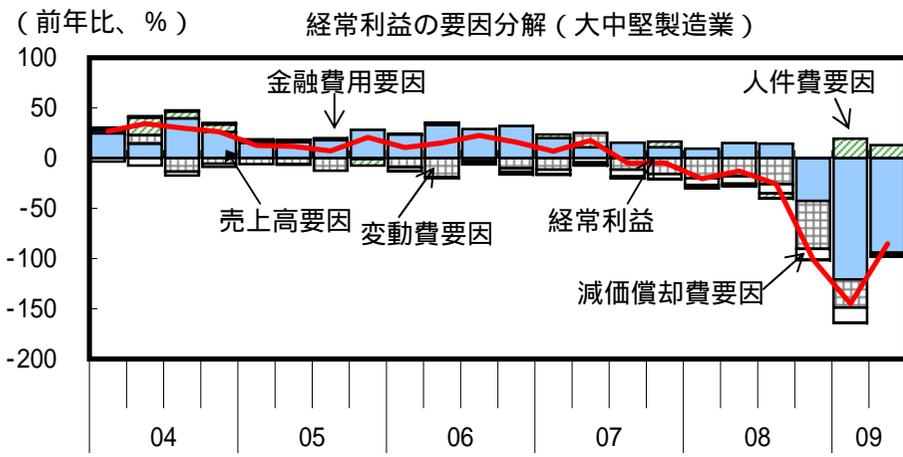
テレビ、冷蔵庫、エアコンの販売金額（前年比、関東・甲信越）



(備考)
 左：消費総合指数と実質雇用者所得（実質賃金×雇用者数）は内閣府（経済財政分析担当）で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。
 右上：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。ハイブリッド車はプリウスとインサイトの合計。
 右下：GfKジャパン（全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計）により作成。関東・甲信越には茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、山梨県、新潟県を含む。

企業収益の動向

経常利益は 53.0%減（季調済前期比13.8%増）企業収益は大幅な減少が継続

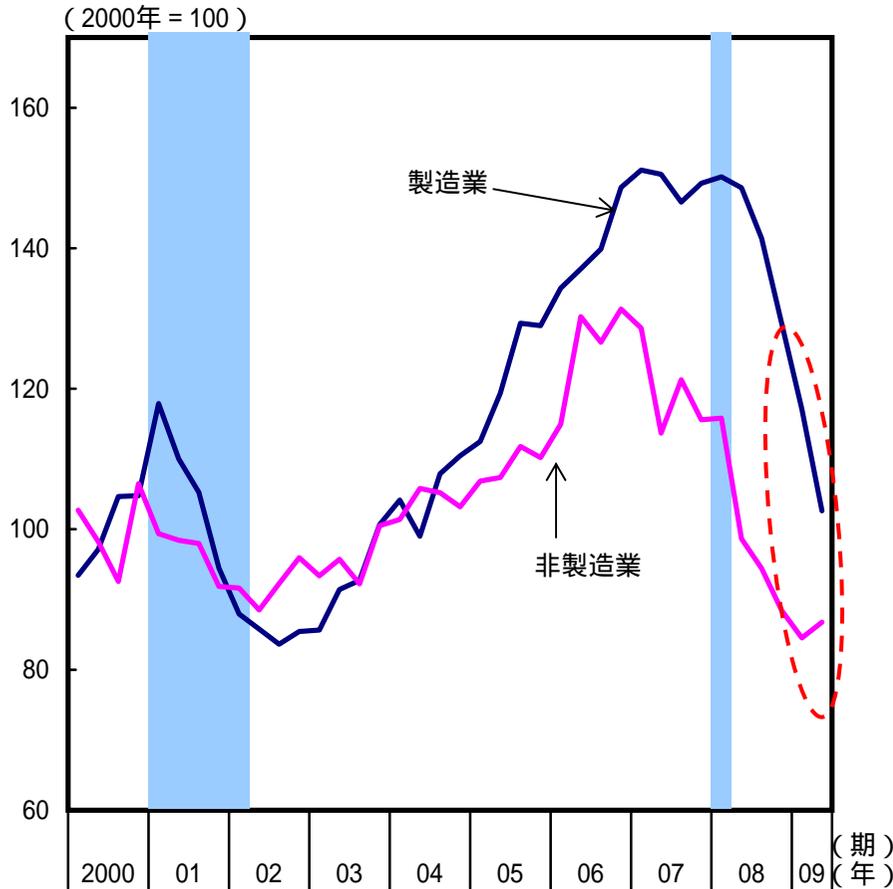


- (備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 大中堅企業は資本金1億円以上、中小企業は資本金1千万円～1億円未満。
 3. 2008年第2四半期に「金融機関を子会社とする純粋持株会社」が集計対象に加わったため、「大企業（資本金10億円以上）・その他サービス業」を除いている。

設備投資の動向

設備投資は減少

実質設備投資



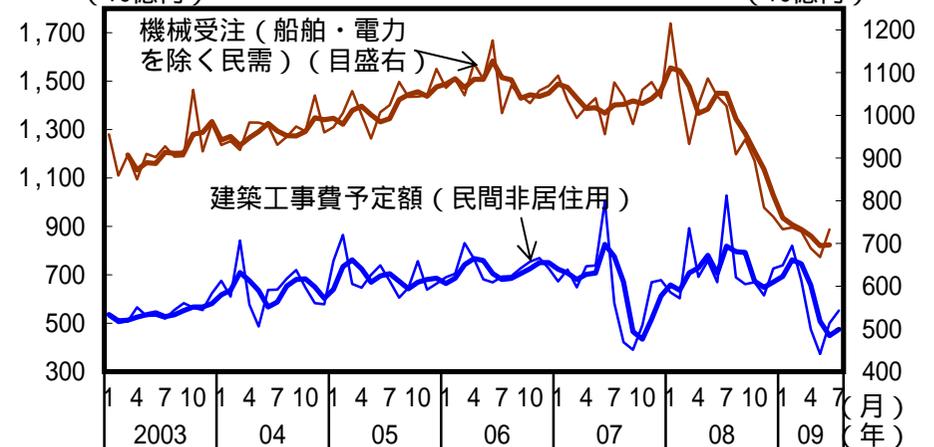
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 季節調整値。シャドー部分は景気後退局面を示す。

○最近の設備投資の特徴

1. 需要急減を背景に、製造業を中心に延期・凍結
(半導体で一層の抑制(電気機械)、完成車・部品車体とも能力増強が総じて抑制傾向(自動車)など)
2. 安全対策やサービス高度化に向けた投資は継続
(電力、運輸など)
3. 収益・成長分野への注力、地域の絞り込み
(太陽電池、薄型ディスプレイ(電気機械)、ハイブリッド、電気自動車(自動車)など)

(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より抜粋。

機械受注と建築工事費予定額 (10億円)

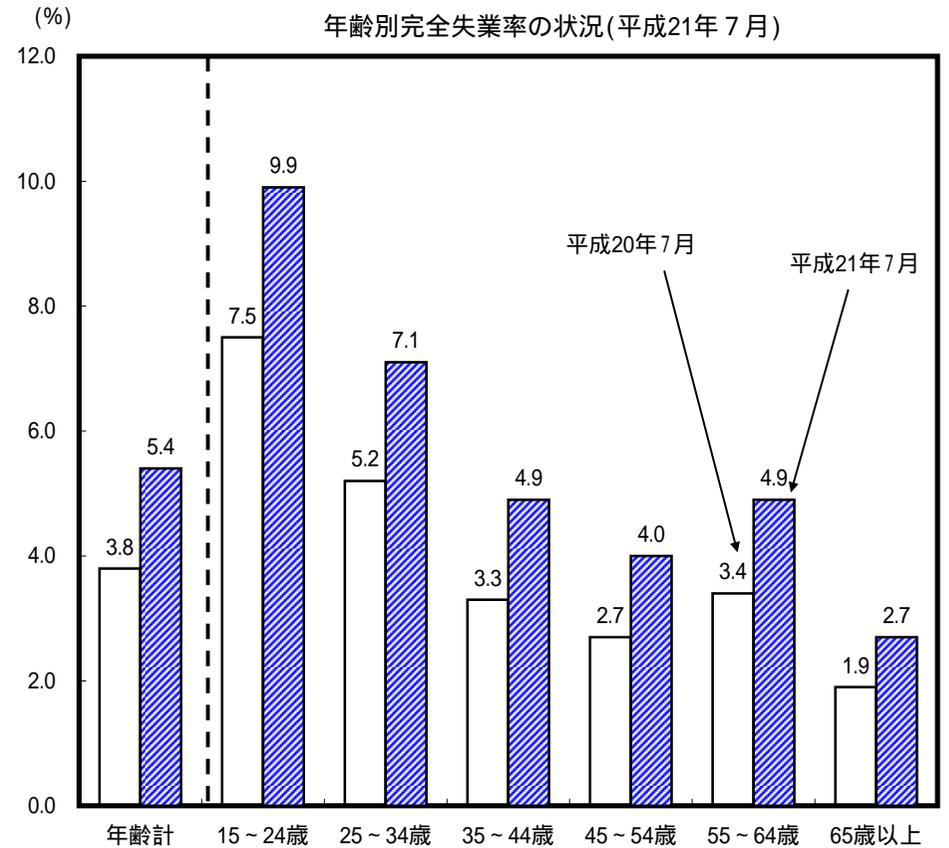
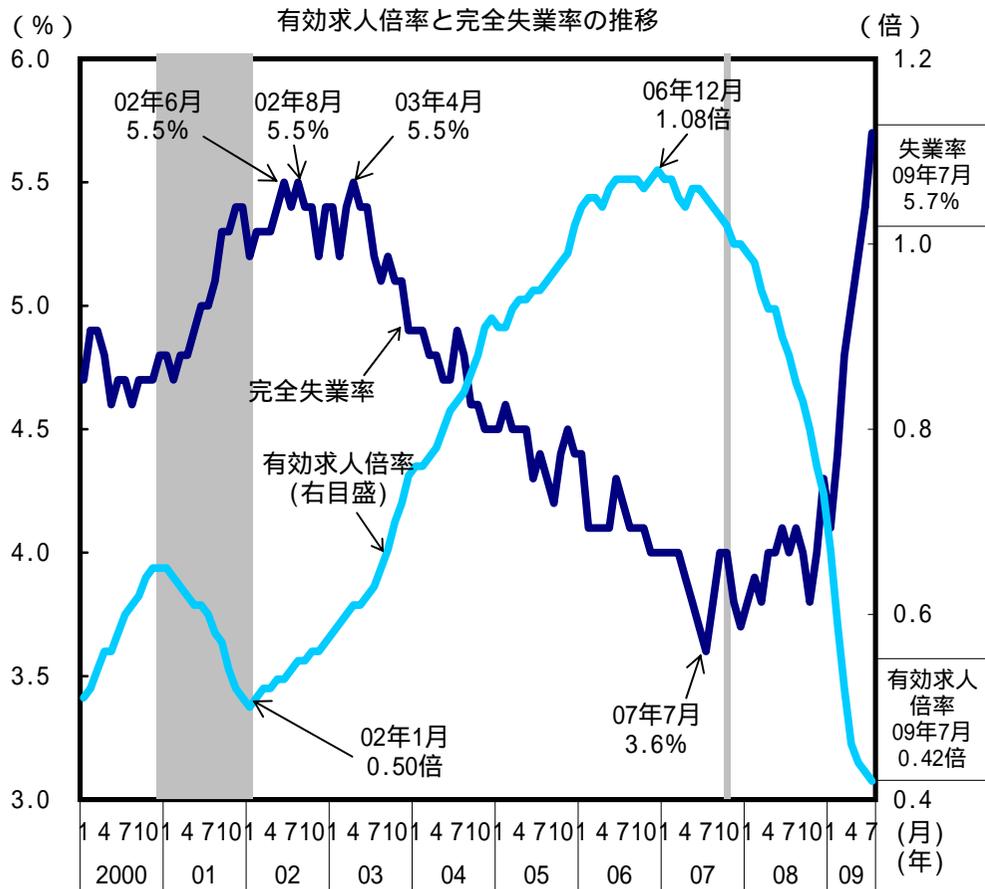


(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。
2. 季節調整値。細線が単月、太線が後方3ヶ月移動平均を示す。
3. 内閣府「民間企業投資・除却調査」によれば、機械等設備と建築物の比はおおむね2:1

雇用の動向

雇用情勢は、一段と厳しさを増している

15～24歳の完全失業率が特に上昇



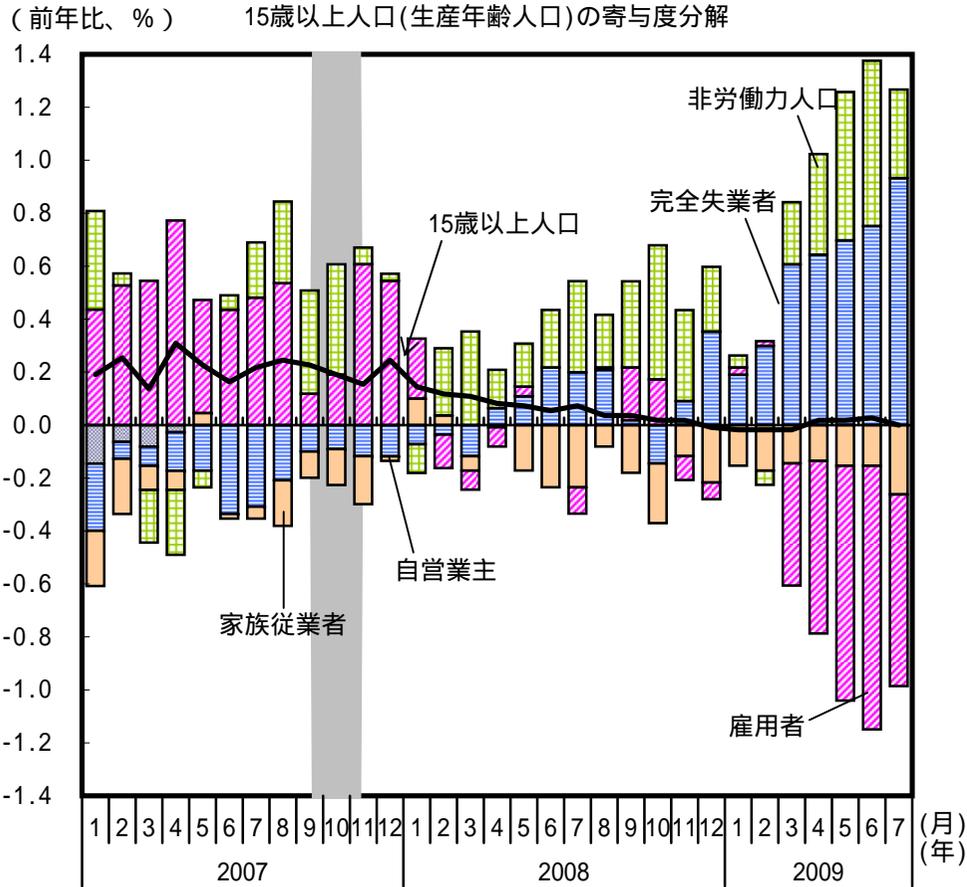
(備考)左図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
 季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。
 右図：総務省「労働力調査」により作成。原数値。

雇用の動向

足下では雇用者の減少幅が縮小したものの、非労働力人口の増加幅の縮小に伴い、失業者が増加

自動車関連企業を中心に採用を再開

増員・減員関連の主な新聞報道



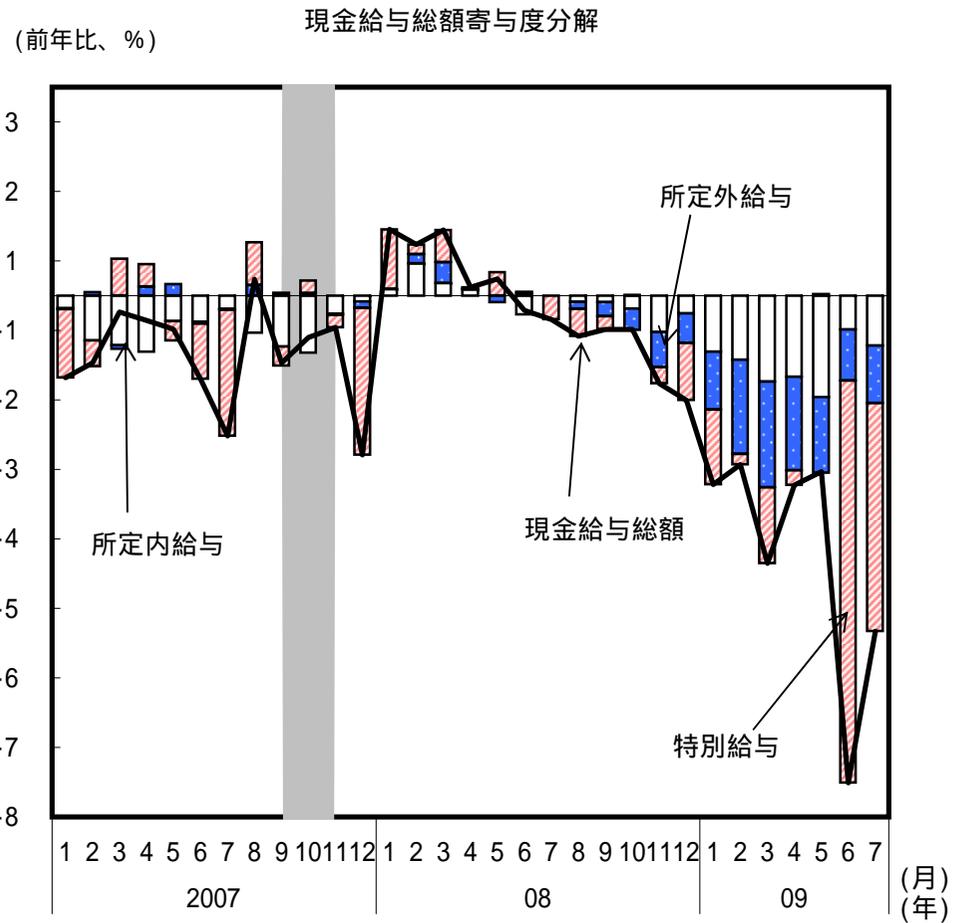
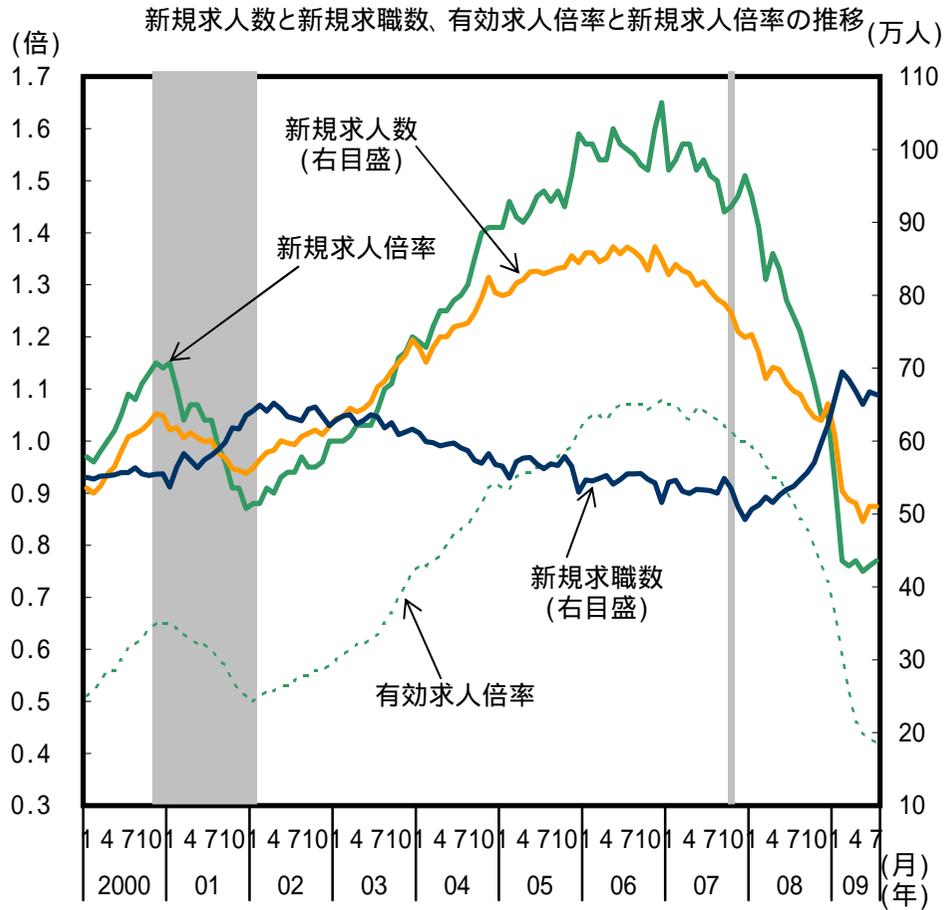
(備考)左図：総務省「労働力調査」により作成。シャドーは景気後退期を表す。
右図：報道等による。内閣府政策統括官（経済財政分析）付においてまとめたもの。

	企業名	雇用形態	雇用調整の内容	時期
増員	自動車関連 A 社	非正規社員	700人増員	09年8月
	自動車関連 B 社	期間従業員	20人～30人増員	09年9月
	自動車関連 C 社	期間従業員	最大1000人増員	09年11月
	自動車部品関連 D 社	期間従業員	新規採用再開	09年7月
	自動車部品関連 E 社	派遣労働者	100人増員	09年7月
	自動車部品関連 F 社	非正規社員	31人を再雇用	09年7月
	自動車部品関連 G 社	非正規社員	51人増員	09年8月
	I T 関連 H 社	非正規社員	130人増員	09年9月
減員	百貨店 I 社	正社員	1000人程度減員	年度内
	百貨店 J 社	正社員	数十人減員	年度内
その他	電機メーカー K 社	正社員	1000人程度転換 希望退職数百人(見込)	年度内

雇用の動向

新規求人数は増加、新規求職数は減少したため、新規求人倍率は下げ止まっている

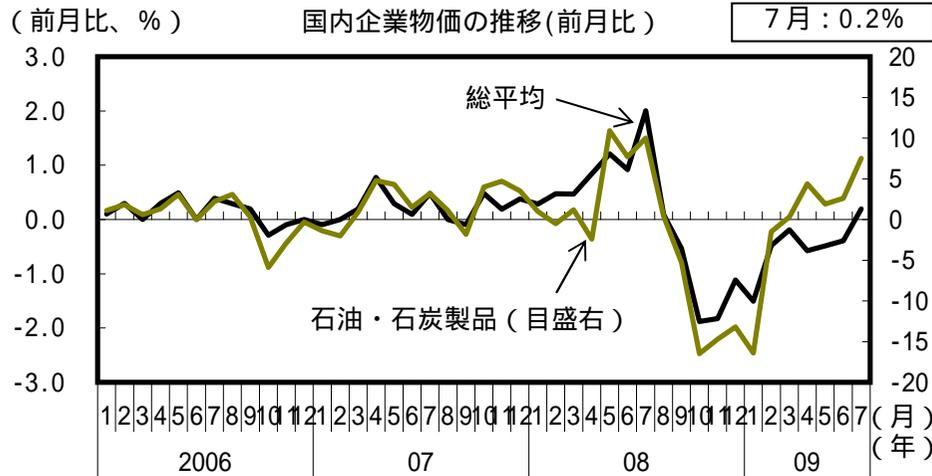
特別給与は減少する一方、定期給与の減少幅は縮小



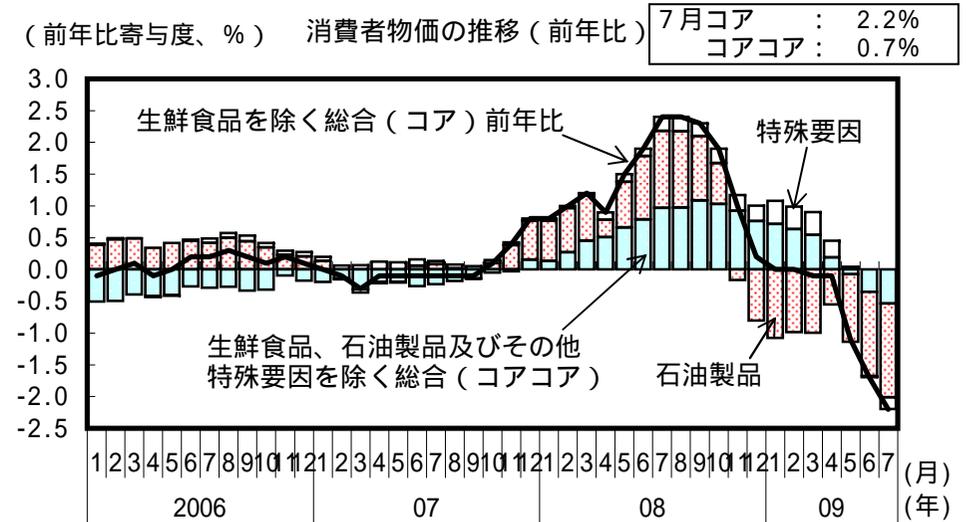
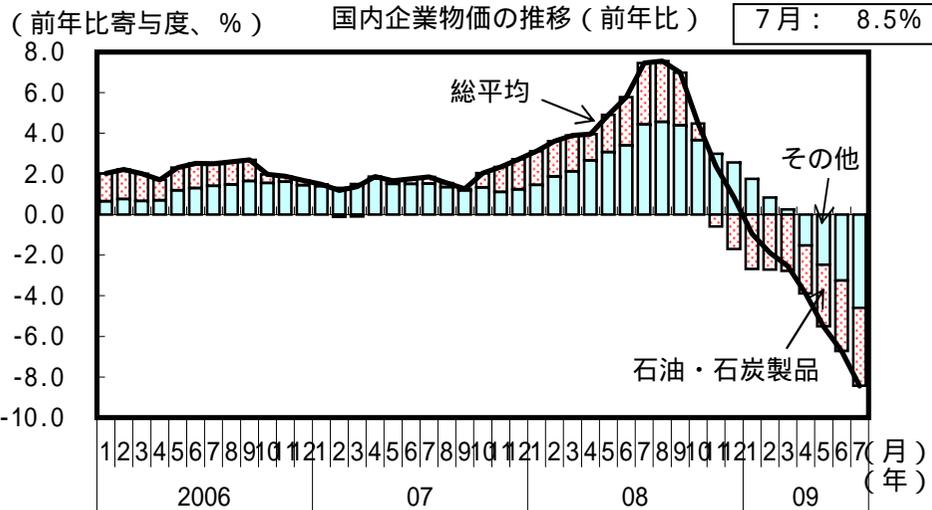
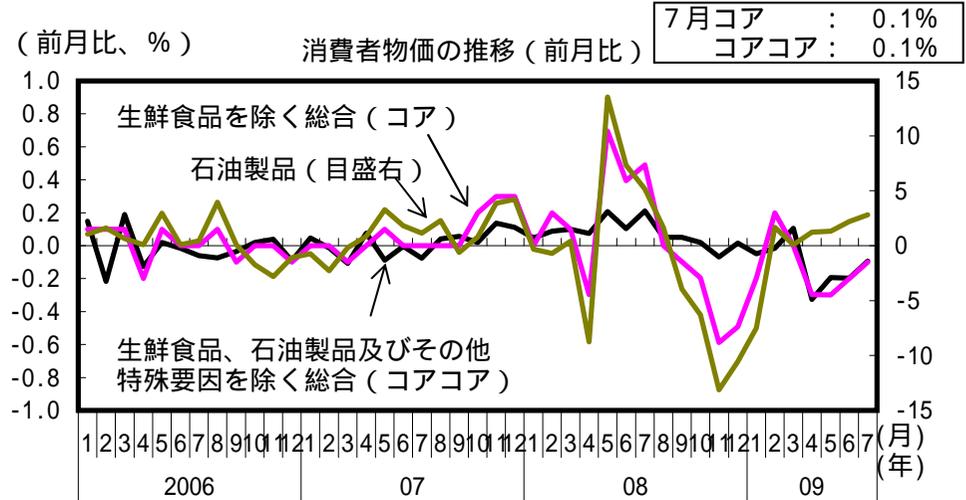
(備考) 左図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。
右図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

物価の動向

国内企業物価は横ばい



消費者物価は緩やかに下落



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 前月比は夏季電力料金調整後の値。

(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 生鮮食品、石油製品、その他特殊要因を除く総合は、生鮮食品を除く総合から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。
3. コアとコアコアの前月比は季節調整済の値。石油製品の前月比は原数値。

景気の実感（景気ウォッチャー）

現状判断DI(総合)は、8か月ぶりに低下。
家計や企業動向関連は低下。雇用関連は上昇。

景気ウォッチャー(09年8月調査)のコメント

(:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x:悪)

[家計関連]プラス要因:グリーン家電のエコポイント、環境対応車の減税・補助

エコポイントの効果で、テレビの販売台数は前年比140%と好調。冷夏だが、冷蔵庫の販売台数は105%、エアコンも115%(近畿=家電量販店)。
新型ハイブリッド車の受注は、エコ減税・補助の浸透で好調に推移してきたが、年度内に納車できなくなり落ち込んでいる。しかし、ハイブリッド車以外の販売が前年を上回り、全体的には前年の数字を確保(東海=乗用車販売店)。

[家計関連]マイナス要因:天候不順、新型インフルエンザの流行

冷夏の影響と思われるが、客の動きが悪い。夏休みのファミリー向けプランなどの動きも悪かった(中国=観光型ホテル)。
天候不順で夏物衣料の動きが低迷しているが、不況の影響により秋物衣料の立上りも遅れている(東北=衣料品専門店)。
9月の大型連休に旅行を計画する人が増えてきている一方、新型インフルエンザ流行の急拡大に伴い、旅行の取り消しも目立ち始めている(東海=旅行代理店)。

[企業関連]プラス要因:持ち直しつつある受注や出荷

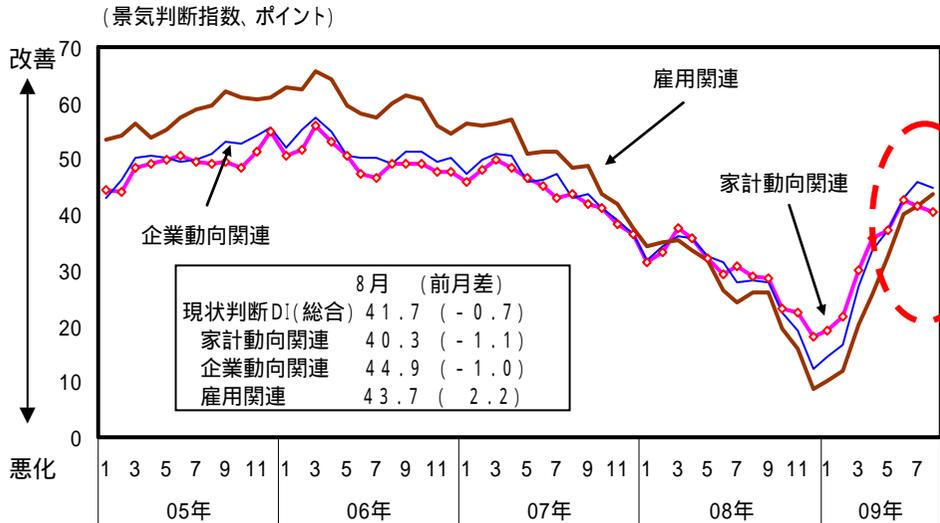
8月の出荷量、売上は、5月に比べて共に8%増。建材向けは低調だが、電装品、家電、携帯電話向けの樹脂は堅調に推移(近畿=化学工業)。
受注量が少し戻り太陽光関係に動きが出てきた(九州=電気機械器具製造業)。

[企業関連]マイナス要因:販売価格への強い値下げ圧力

仕事の引合件数は減っていないが、提示される価格が低いいため、受注すべきが非常に悩ましい。基本的には仕事量が少ない(東海=金属製品製造業)。
x 10%値引きが出来ないと契約解除と要求され困っている(南関東=輸送業)。

[雇用関連]プラス要因:一部での求人の動き

一般事務職派遣は、停滞感があるが、製造業派遣は、自動車、電機を中心に少ないながらも求人件数が増加している(近畿=人材派遣会社)。
--



「変わらない」とする人がほぼ半数を占めるが、僅かに減少

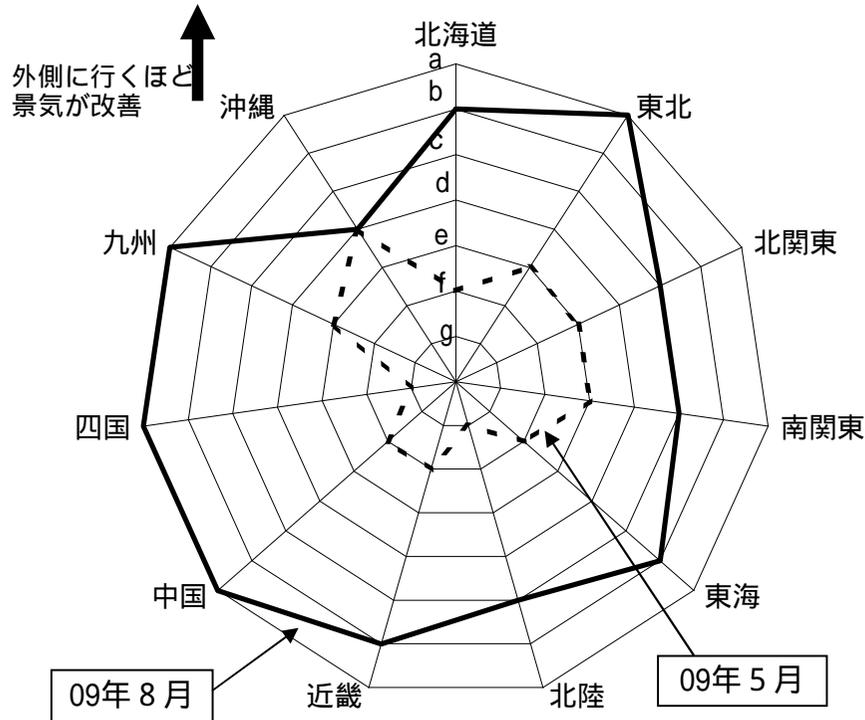
年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2009	4	0.7%	10.0%	38.4%	27.6%	23.4%	34.2
	5	0.7%	12.2%	41.5%	24.5%	21.2%	36.7
	6	0.7%	15.5%	49.4%	20.9%	13.5%	42.2
	7	0.7%	14.8%	50.1%	22.4%	12.1%	42.4
	8	0.8%	13.3%	49.8%	24.0%	12.1%	41.7
	(前月差)	(0.1)	(-1.5)	(-0.3)	(1.6)	(0.0)	(-0.7)

(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」(09年8月調査、調査期間:8月25日~31日)をもとに作成。

地域の経済

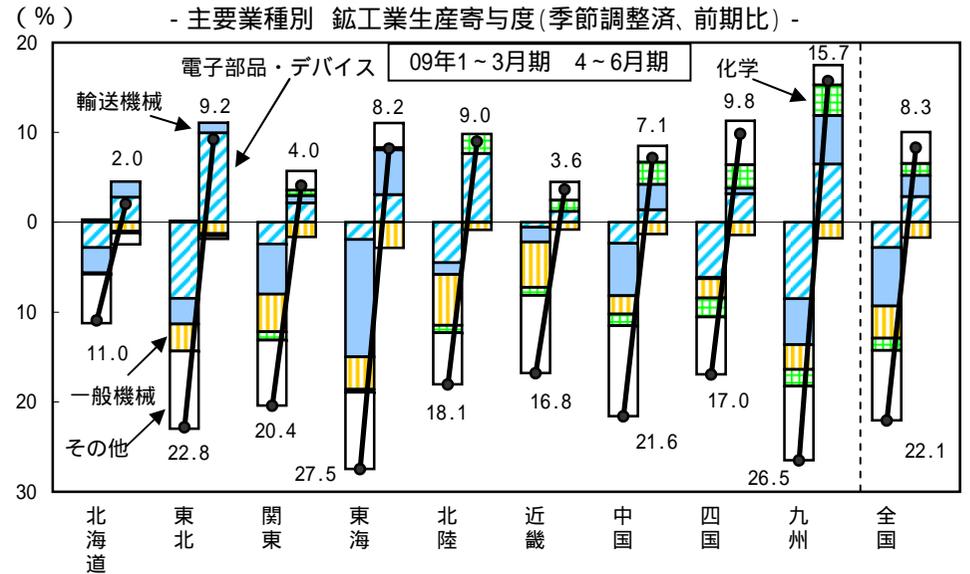
沖縄以外の地域は、景況が改善

- 内閣府「地域経済動向」(09年8月) -

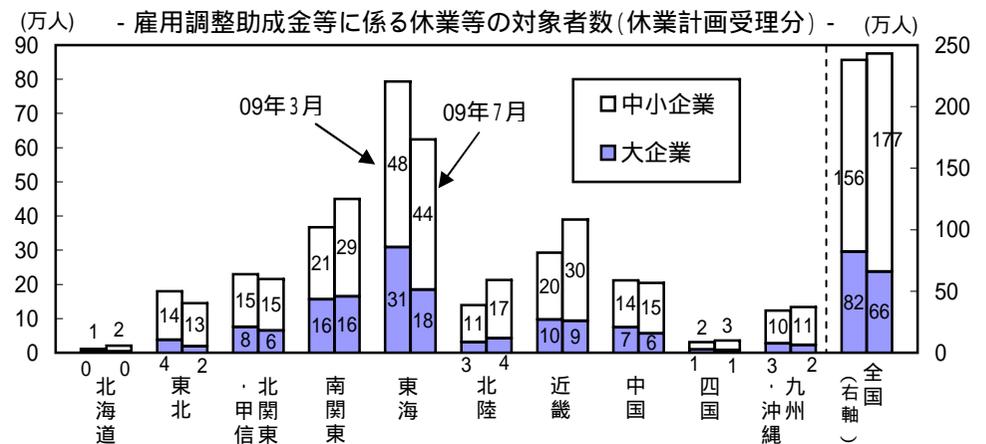


a: 持ち直しの動きがみられる
 b: 下げ止まっている
 c: 下げ止まりつつある
 d: 悪化しつつある
 e: 緩やかに悪化している
 f: 悪化している
 g: 急速に悪化している

生産は、東北、東海、中国、四国、九州で、持ち直している



雇用調整助成金等の対象者は、南関東、北陸、近畿等で増加

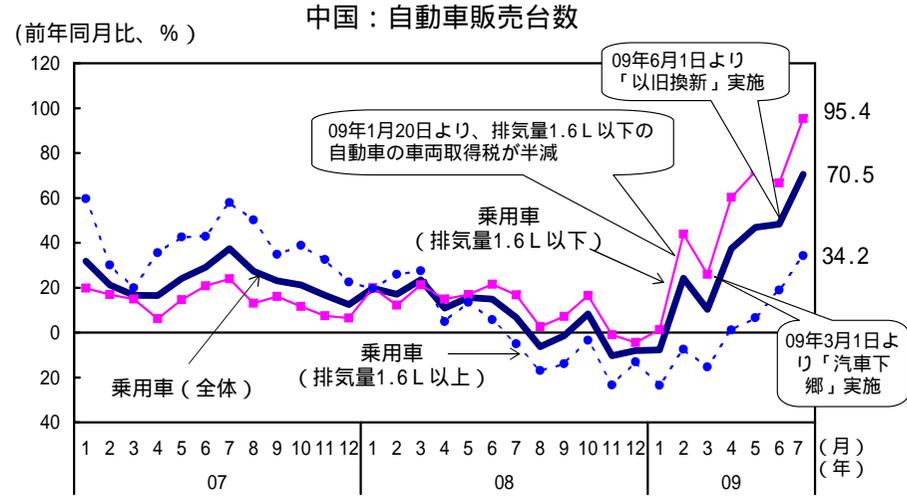
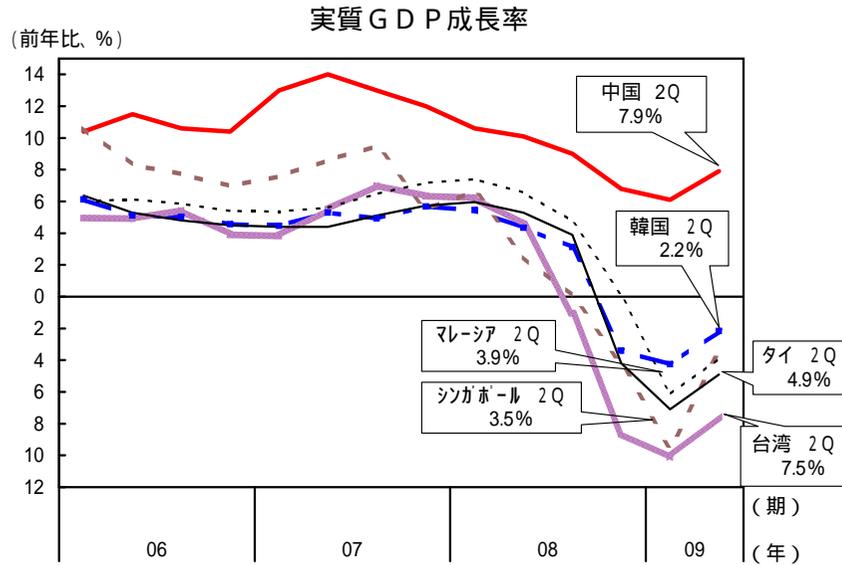


(備考) 各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報を基に内閣府が四半期に1度、各地域の景気動向を取りまとめたもの。

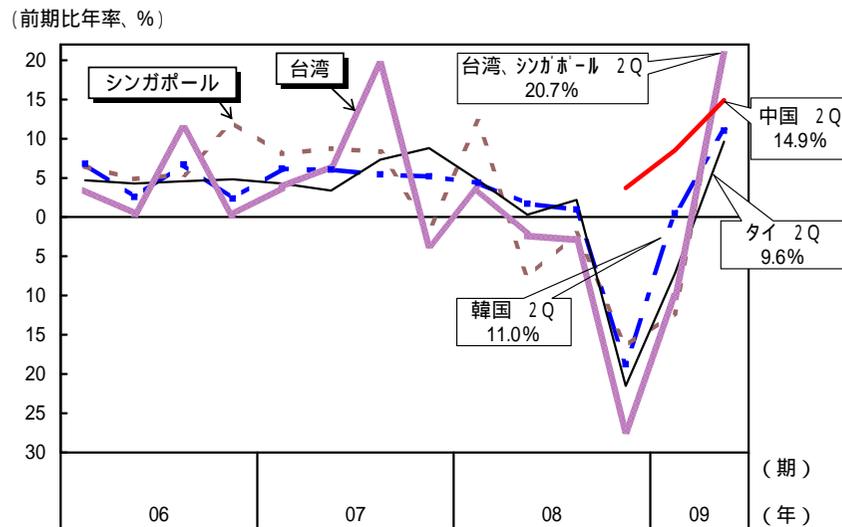
(備考) 上図：経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」により作成。
 下図：厚生労働省公表資料により作成。

アジア経済

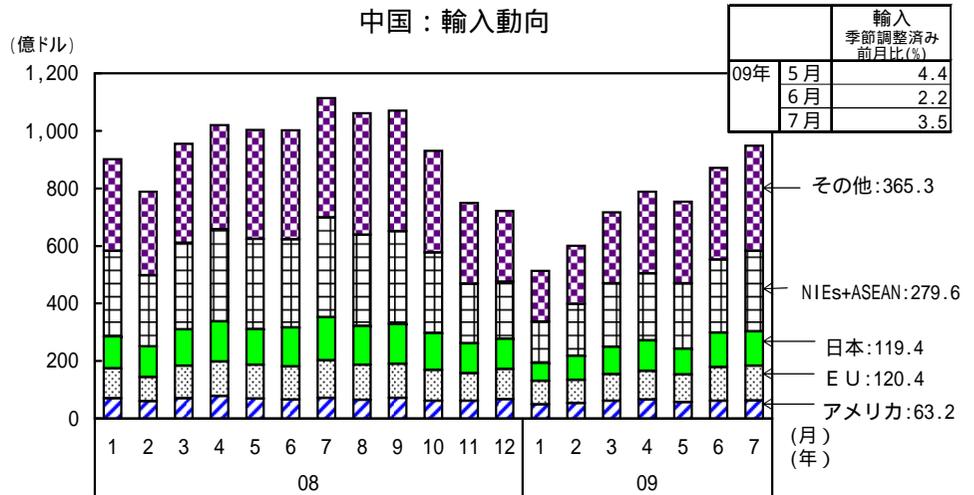
中国では景気は回復しつつあり、それ以外の国・地域でも総じて景気はこのところ持ち直している。



(備考) 1. 中国汽车工业协会より作成。
 2. 中国では、消費刺激策として、排気量1.6l以下の自動車の車両取得税の半減措置(09年1月~)、農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月~)、農村における自動車の普及政策(「汽車下郷」)(09年3月~)を実施している。さらに、09年6月から、自動車の買換え促進策や、9省・市において試験的に家電の買換え促進策を実施している(「以旧換新」)。



(備考) 1. 各国・地域統計により作成。
 2. 中国の前期比年率の値は、中国人民銀行による試算値。



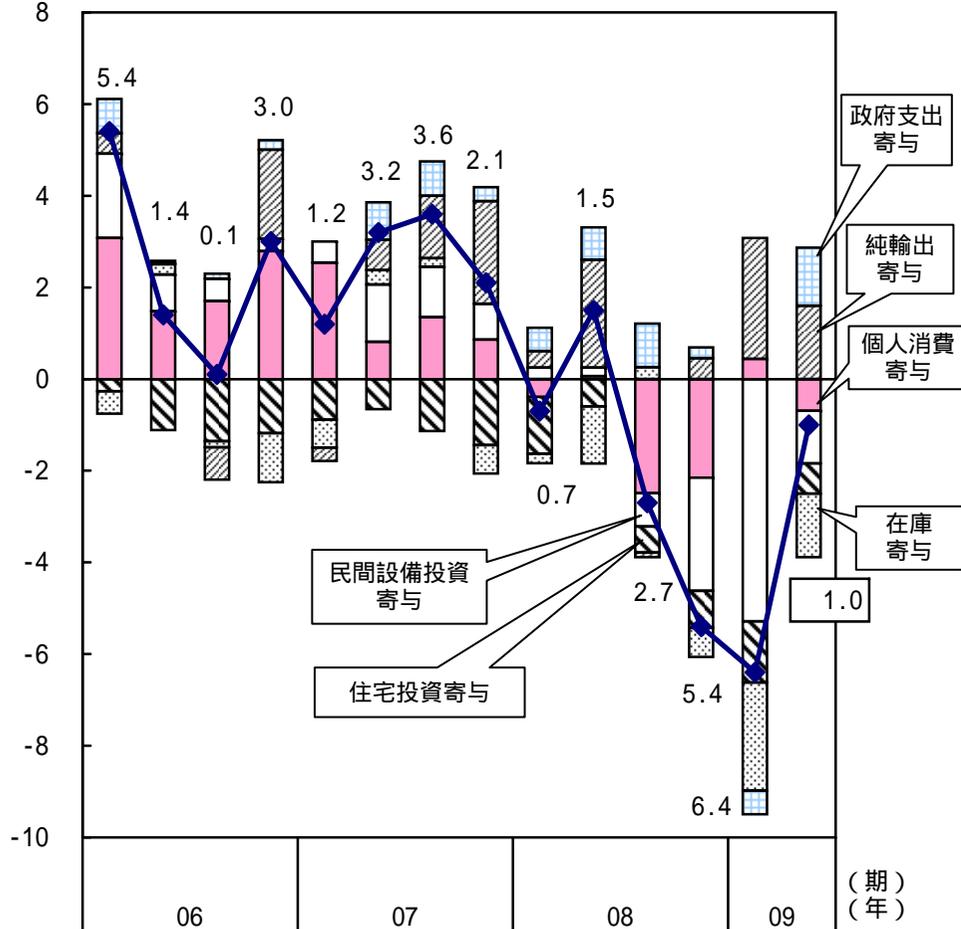
(備考) 1. 中国海関総署より作成。
 2. グラフは原数値。

アメリカ経済

景気は後退しており、引き続き深刻な状況にあるが、政策効果もあり、下げ止まりつつある。
先行きについては、金融危機と实体经济悪化の悪循環により、景気後退が長期化するリスクがある。

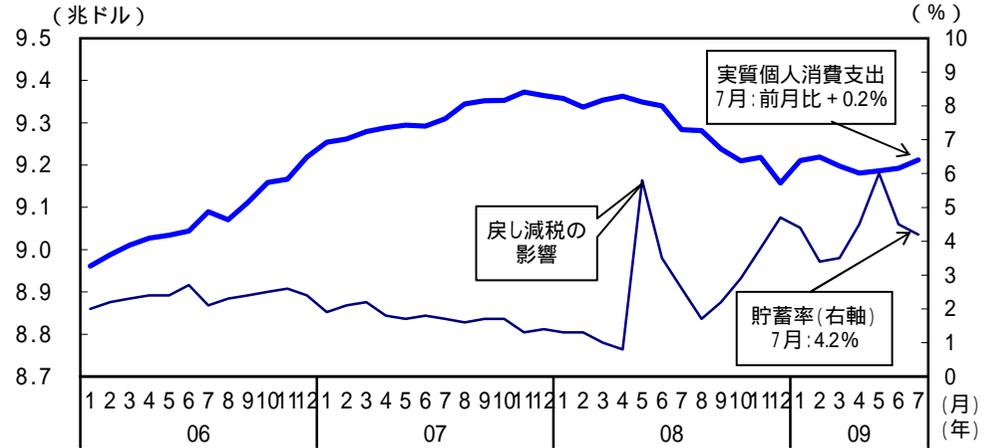
GDP (第二次推計値) : 2009年4~6月期は
前期比年率 1.0%成長

(前期比年率、%)



(備考) アメリカ商務省より作成。

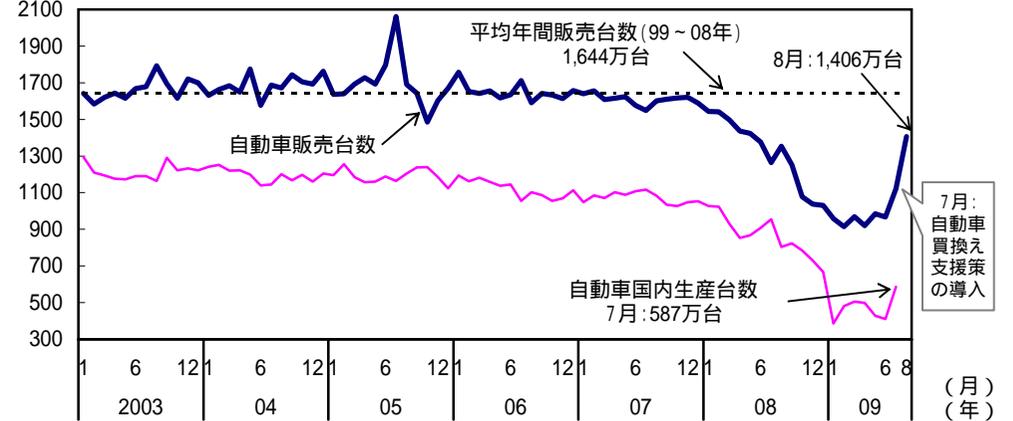
消費: 政策効果による下支えもあり、下げ止まりつつある。



(備考) アメリカ商務省より作成。

自動車販売

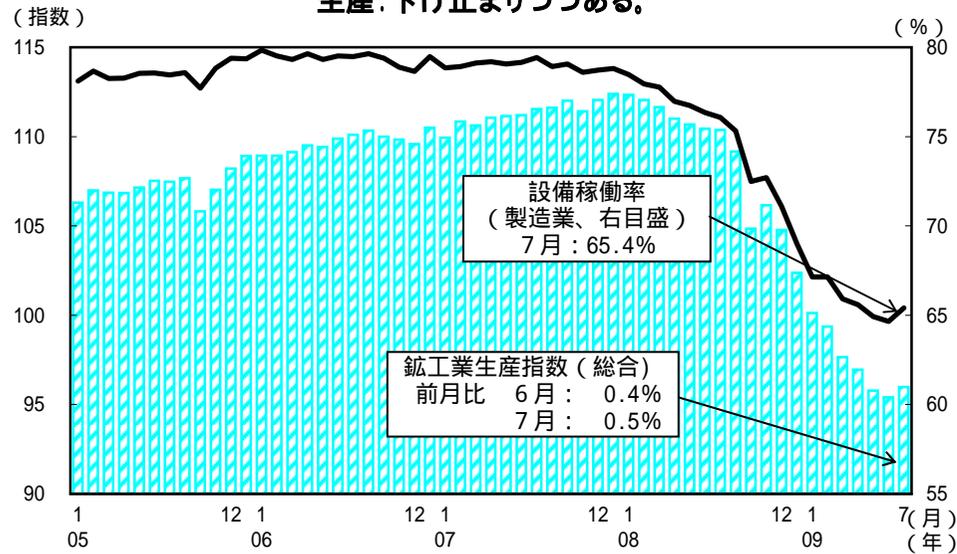
(年率、万台)



- (備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会(FRB)より作成。
2. 7月1日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引(3,500ドル(約34万円)又は4,500ドル(約43万円))を行う措置を実施。当初予算は10億ドルとされていたが、8月6日に予算額を20億ドル増額し、30億ドルとした。
3. 当措置は申込みの殺到により、8月25日で申請受付を終了した(当初の期限は11月)。実績は約69万台。

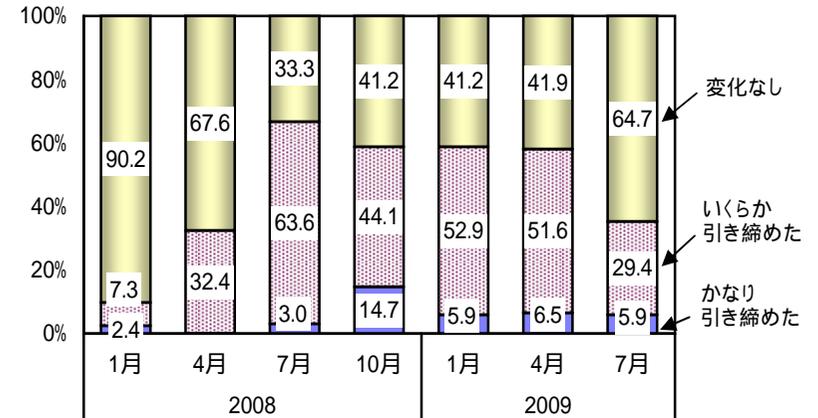
アメリカ経済

生産: 下げ止まりつつある。



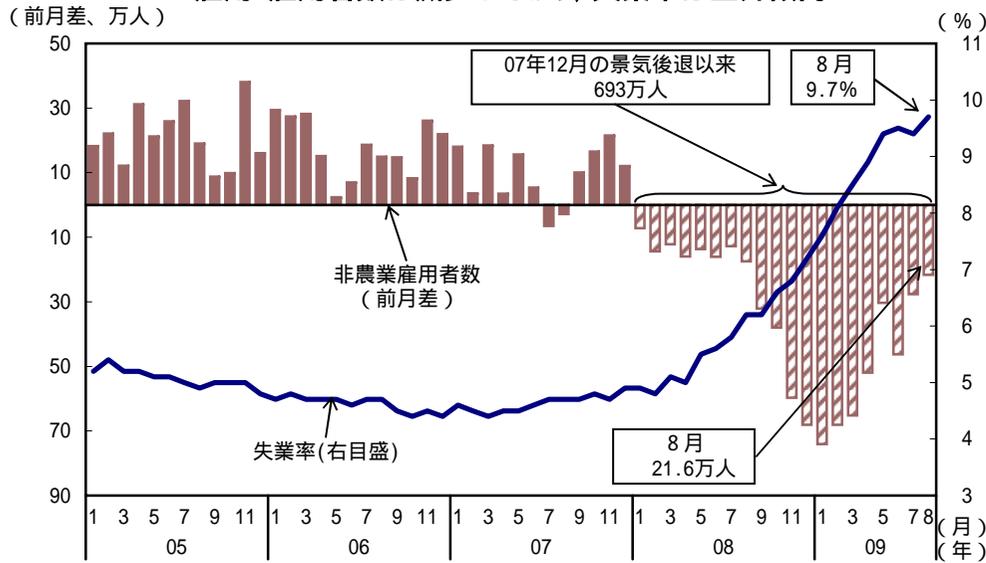
(備考) 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。

金融機関の家計向け貸出態度



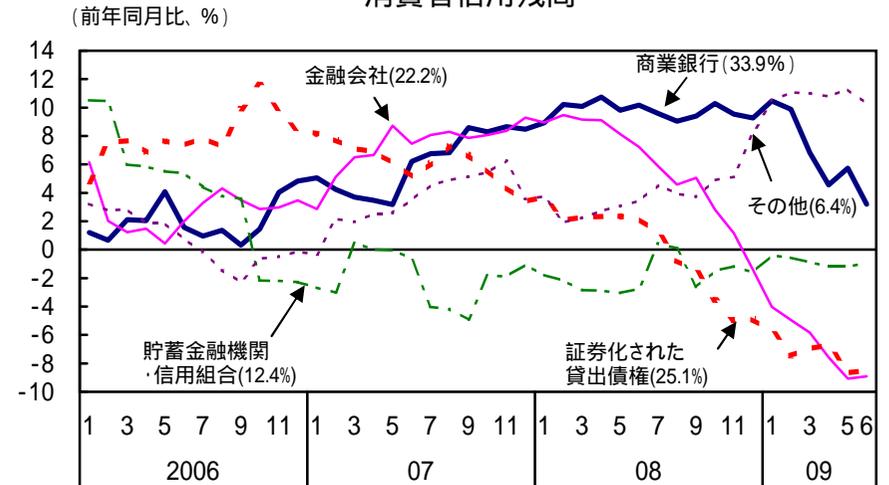
- (備考) 1. 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。
 2. 金融機関に対して、クレジットカード申請に対する承認基準が過去3ヶ月にどのように変化したか、アンケート調査をしたもの。
 3. 回答には「いくらか緩和した」「かなり緩和した」という選択肢も設けられているが、2007年10月の調査以降、これを選択した金融機関はみられなかった。

雇用: 雇用者数は減少しており、失業率は上昇傾向



(備考) アメリカ労働省より作成。

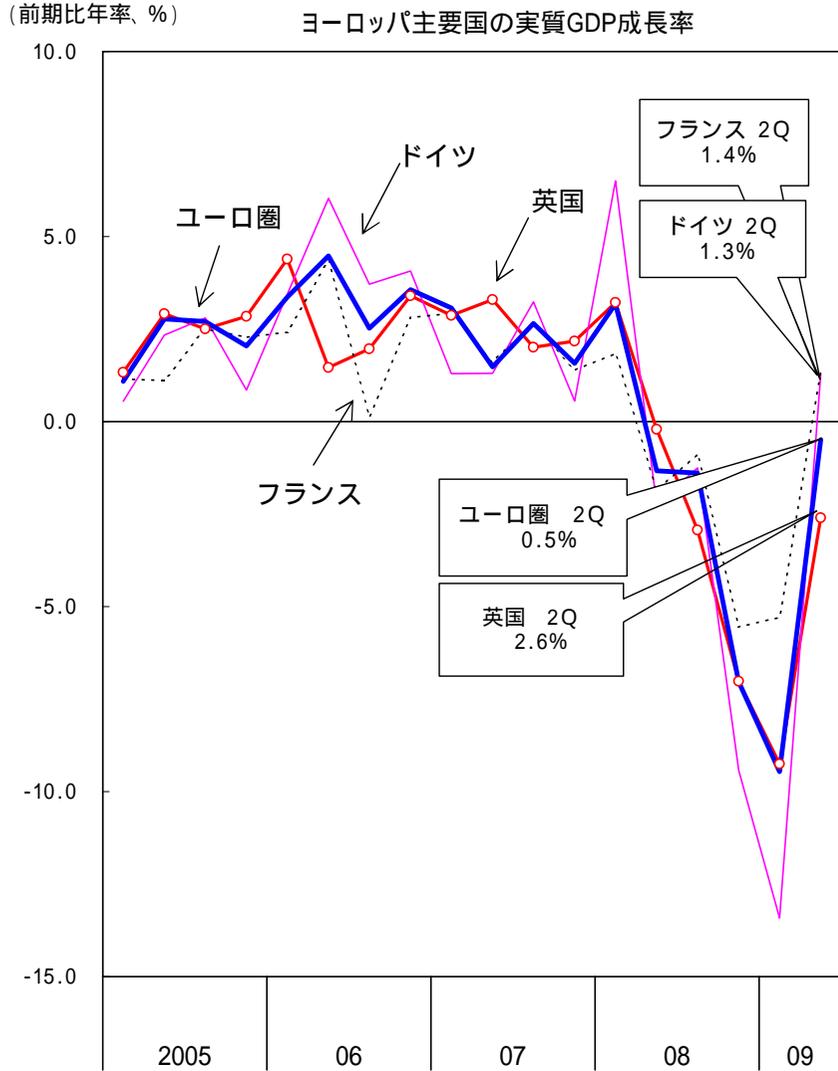
消費者信用残高



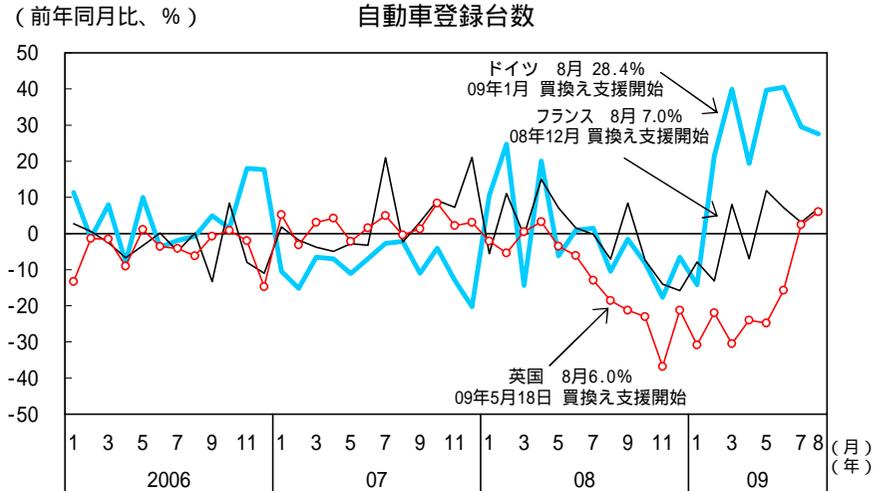
- (備考) 1. 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。
 2. カッコ内は、08年12月末時点における消費者信用残高全体に占めるシェア。

ヨーロッパ経済

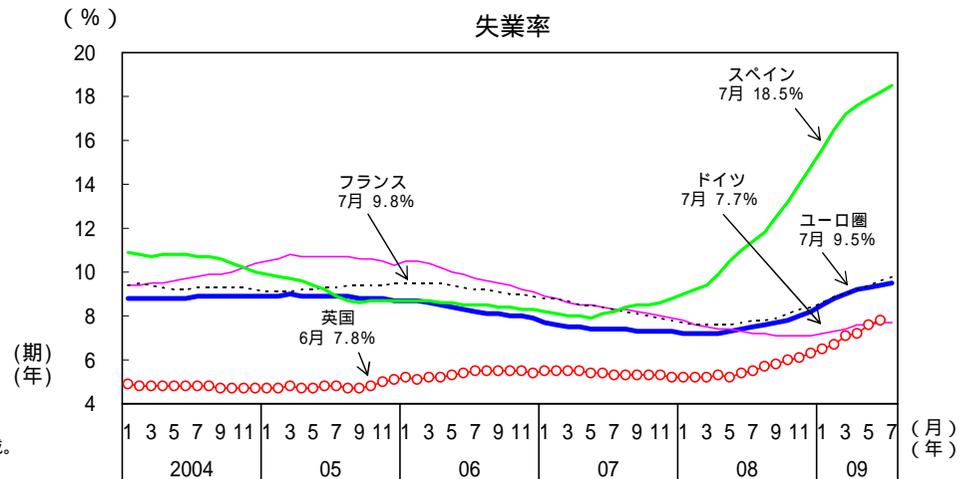
ヨーロッパでは、景気は後退しており、引き続き深刻な状況にあるが、政策効果により一部の国で下げ止まりもみられる。先行きについては、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、景気後退が長期化するリスクが高い。



(備考)ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。



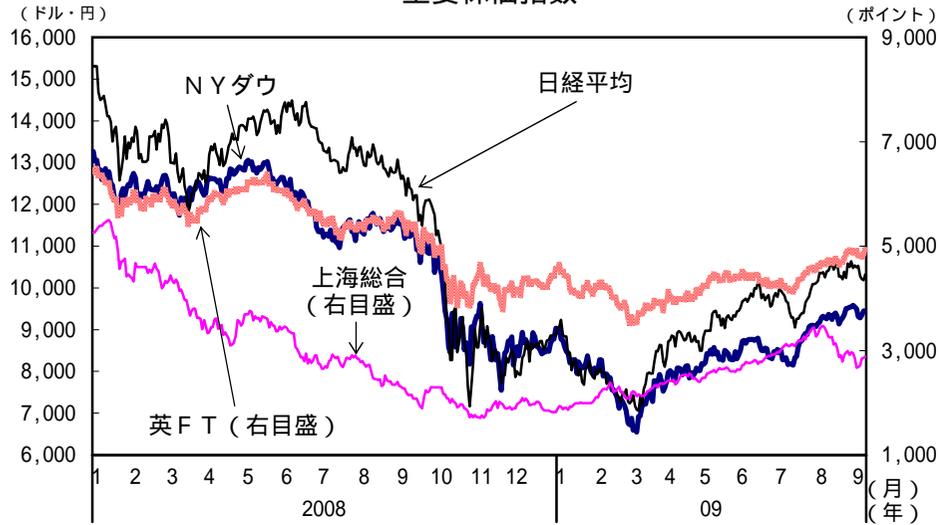
(備考) 1. ドイツ自動車工業会 (VDA)、フランス自動車工業会 (CCFA)、英国自動車工業会 (SMMT) より作成。
 2. ドイツでは、使用年数9年以上の車から一定のCO2排出基準を満たす環境対応車への買換えに、廃車料の一部として2,500ユーロ (約33万円) を補助。当初の枠は60万台であったが、4月8日には200万台に拡大された。フランスでも同様に使用年数10年以上の車から環境対応車への買換えに1,000ユーロ (約13万円) を補助。英国では使用年数10年以上の車から新車の買換えに2,000ポンド (約30万円) を補助。
 3. 08年の自動車登録台数は、ドイツ309万台、フランス205万台、英国231万台。
 4. ドイツでは、9月2日に申請件数が予算枠の上限に達したため、申請の受付を締め切った。
 5. 1ユーロ 132円、1ポンド 151円で換算。



(備考)ユーロスタット (ユーロ圏、ドイツ、フランス、スペイン)、英国統計局より作成。

国際金融

主要株価指数



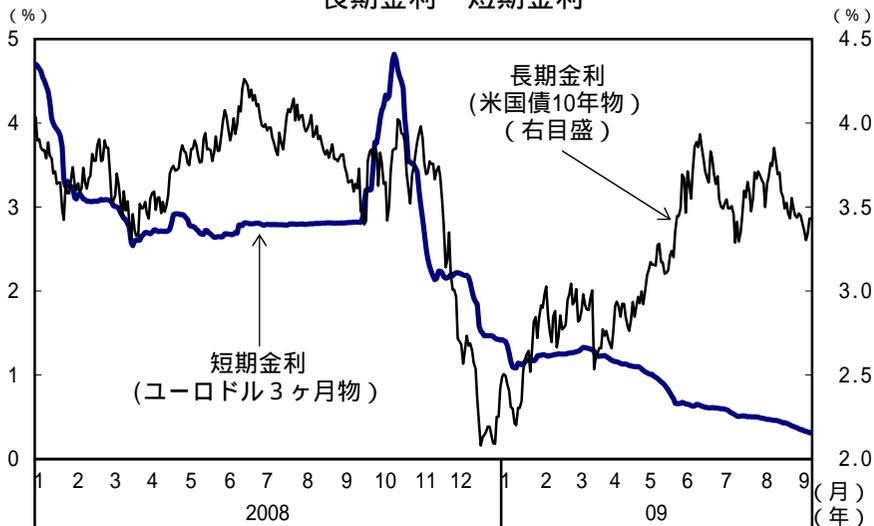
(備考) データストリーム、ブルームバーグより作成。

米ドル名目実効レート、対円、対ユーロ名目レート



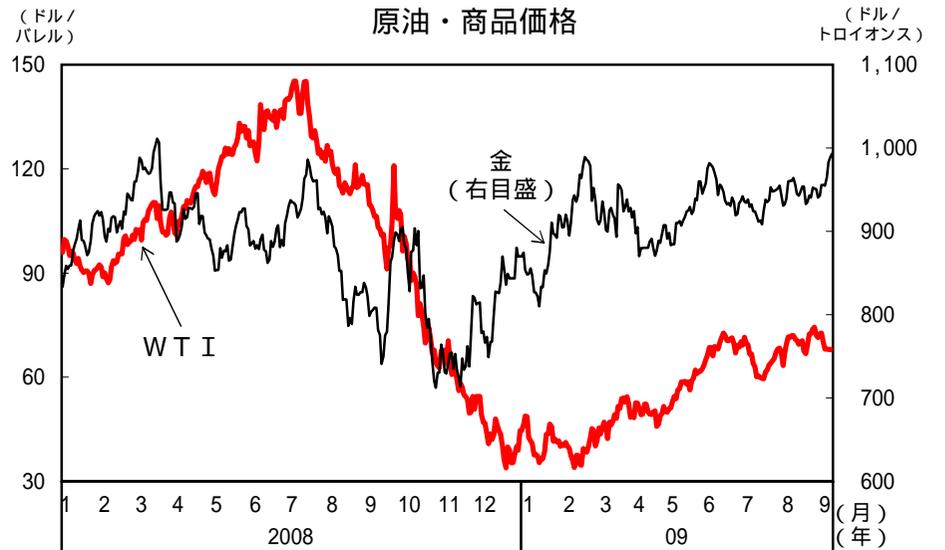
(備考) データストリーム、ブルームバーグより作成。

長期金利・短期金利



(備考) データストリーム、ブルームバーグより作成。

原油・商品価格



(備考) データストリーム、ブルームバーグより作成。